

2015
年度

～プログラム～

●開会 11:00

共同研究発表① 11:10～15:10 (途中、昼食休憩有)

震災セッション [座長 平野直人]

- O1 活性化する贈与と経済—被災地にみる復興ビジネスと新たなコミュニティ：山口 睦
- O2 被災地における宗教間、宗教内関係の変動：木村敏明
- O3 震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進—地中レーダによる自然災害被災者捜索活動—：高橋一徳・佐藤源之
- O4 電磁計測技術を応用した台湾南部の津波痕跡調査：中村 衛、中生勝美、佐藤源之、How-Wei Chen、祖慶真也

環境セッション [座長 工藤純一]

- O5 自然と人為の複合史としての淡水貝類多様性：千葉 聡
- O6 PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究—専門家集団に着目して：岡本哲明・石井 敦
- O7 中国における石炭消費および温室効果ガス排出の動向：明日香壽川

言語文化セッション [座長 千葉 聡]

- O8 モンゴル語の畳語表現の構造と機能：栗林 均・阿茹汗
- O9 モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から：滝澤克彦

個人発表 (ポスター) 15:20～15:40

- P01 蔵王火山の過去 100 年の活動と現状：後藤章夫
- P02 西シベリアの河口域生態系における寄生虫の食物網への組込：鹿野秀一 (東北大・東北アジア)、金谷 弦 (国立環境研)、浦部美佐子 (滋賀県立大・環境) Yurlova Natalia, Rastyazhniko Natalia (ISEA, SB RAS)
- P03 歴史資料保全活動における成果の社会共有—宮城県川崎町佐藤仁右衛門家文書を事例に—：高橋陽一
- P04 各種アンテナによる地雷検知実験：飯塚 泰
- P05 Hydrological Survey in Mongolia using Ground Penetrating Radar：コヤマ クリスティアン
- P06 Impacts of climate change on iron and steel industry of china：Xiangchun Lu, Xinping Mao and Jusen Asuka

共同研究発表② 15:50～17:50

歴史文化セッション [座長 高倉浩樹・上野稔弘]

- O10 建陽刊本にある「萬曆新歳」刊記について：磯部 彰
- O11 北元末期モンゴルの継承レジームとしての清朝の外藩統治に関する一考察：岡 洋樹
- O12 東北アジアにおける戦後秩序の形成：寺山恭輔
- O13 内陸アジアの域内流通：モンゴルの贈与と住居相続を中心に：風戸真理
- O14 伝統的モンゴル語辞典の電子化利用について：栗林 均
- O15 東北アジアにおける歴史的共生をめぐる：岡 洋樹

●開会 17:50

研究成果報告会

日時：2016年3月9日(水) 11:00～17:50

会場：東北大学川内北キャンパス マルチメディア教育研究棟6階大ホール

目次

●ユニット事業報告

- (1) 21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
〔代表／岡 洋樹〕
- (2) 現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
〔代表／瀬川昌久〕
- (3) 20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
〔代表／寺山恭輔〕
- (4) 減災をめざした電波科学研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
〔代表／佐藤源之〕
- (5) 東北アジア言語文化遺産研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
〔代表／栗林 均〕
- (6) 出版文化資料データベース研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
〔代表／磯部 彰〕
- (7) 災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
〔代表／高倉浩樹〕
- (8) 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
〔代表／明日香壽川〕

●共同研究報告

- (1) 東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用〔震災〕・・・・・・・・ 26
〔代表／高倉浩樹〕
- (2) 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究〔震災〕・・・・ 33
〔代表／木村敏明〕
- (3) 震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進〔震災〕・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
〔代表／佐藤源之〕
- (4) 電磁計測技術を応用した台湾南部の津波痕跡調査〔震災〕・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
〔代表／中生勝美〕
- (5) 遺跡にみる生物多様性研究〔環境〕・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
〔代表／千葉 聡〕
- (6) PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究〔環境〕 50
〔代表／石井 敦〕
- (7) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握〔環境〕・・・・ 54
〔代表／明日香壽川〕
- (8) モンゴル語、日本語、中国語の文法体系の対照研究〔言語文化〕・・・・・・・・・・・・ 58
〔代表／栗林 均〕
- (9) モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から〔言語文化〕・・・・ 61
〔代表／滝澤克彦〕
- (10) 典籍文化遺産の研究〔歴史文化〕・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
〔代表／磯部 彰〕

- (11) 近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究〔歴史文化〕・・・ 74
〔代表／岡 洋樹〕
- (12) 新疆、満州をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策〔歴史文化〕・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
〔代表／寺山恭輔〕
- (13) モンゴルとカザフにおけるモノの域外流通と域内流通〔歴史文化〕・・・・・・・・・・・・ 84
〔代表／風戸真理〕
- (14) 伝統的モンゴル語辞書の研究〔歴史文化〕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
〔代表／栗林 均〕
- (15) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究〔歴史文化〕・・・・ 92
〔代表／岡 洋樹〕

ユニット事業報告



2015（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 3 月 1 日

代表者 岡 洋樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	21 世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット			
研究期間	2009（平成 21）年度 ～ 2015（平成 27）年度（7 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	岡 洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	佐藤源之	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	石渡明	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	瀬川昌久	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	栗林均	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	鹿野秀一	東北大学東北アジア研究センター・准教授		
	高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	林 裕明	島根県立大学総合政策学部・准教授		
	下倉 涉	東北学院大学文学部		
	華 立	大阪経済法科大学教授		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[]名、モニター[]名			
研究経費	センター長裁量経費	250,000 円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	円		
	合 計	250,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的的研究（2011～2014 年度） 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究（2015～2018 年度）			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 催を除く）	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議：1 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）：1	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：30 名	組織外参加者数（都 合）：
ユニット組織設置目 的と本年度の研究事 業の成果ならびに重 要性の概要 （600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。 Web などで公開を予	本プロジェクトは、東北アジア研究センター及び内外の研究者・機関が展開する個別課題に関わる共同研究やプロジェクトの成果を統合し、「東北アジアとは何か」という問いに対する回答を準備し、当該地域像を研究者コミュニティや社会に向けて発信することをミッションとする。具体的には、東北アジアを視座として分野横断的に個別研究成果を組み合わせながら、統合的地域像を創出するために一連の研究集会やシンポジウムを企画・運営する。同時に地域研究が不可欠の要素として要求する研究対象地域の研究者コミュニティとの国際的連携を確保しながら、地域理解・地域像の共有を目指す。本年度は、2014 年度まで実施した富山大学極東地域研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究「東北アジア地域における辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的的研究」を受けて、新たに共同研究「東北アジア辺境地域多			

定しています。)	民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」を立ち上げ、科学研究費基盤研究(B)によるプロジェクトを実施、2016年2月15日に国際シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」を開催した。また三組織の研究協力を基盤として、人間文化研究機構によるネットワーク型基幹研究プロジェクトとして「北東アジア地域研究推進事業」を立ち上げた。		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	本年度の活動の結果、東北アジアの共生構造に関する新たな共同研究を立ち上げることができ、かつその資金として科研費基盤研究(B)を獲得することができた。その成果は、ロシア極東連邦大学(大学間学術交流協定締結機関)、内蒙古大学蒙古学学院(部局間学術交流協定締結機関)の研究者の参加による国際シンポジウムを開催することができた。これにより、東北アジア地域に関わる実質的な学際的組織間連携を構築することができた。この研究態勢は、人間文化研究機構のネットワーク型基幹研究プロジェクトの組織的基盤となったものであり、東北アジア研究センターが目指す全国的・国際的拠点機能の実現に一定の貢献をなしたものとする。		
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について			
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：6	分野 名称 歴史学、経済学、人口学、ロシア研究、モンゴル研究、中国研究
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：本ユニットで構成した共同研究は文系研究分野によるものであるが、これを発展させることにより、人間文化研究機構での文理を含めた学際的研究態勢構築に結びつけることができた。	
社会還元性の有無	[有]	[内容]東北アジア(北東アジア)地域概念を地域理解の枠組みとして提示する基礎を構築したことにより、社会還元性を持ち得たと考える。	
国際連携	連携機関数：3	連携機関名： 極東連邦大学、内蒙古師範大学、内蒙古大学、モンゴル科学アカデミー	特記事項：学術交流協定を活用 全学協定：極東連邦大学、モンゴル科学アカデミー 部局間協定：内蒙古師範大学旅游学院、内蒙古大学蒙古学学院
国内連携	連携機関数：8	連携機関名： 富山大学、名古屋大学、大阪大学、新潟大学、下関市立大学、人間文化研究機構、北海道大学、島根県立大学	特記事項： 国際シンポ「共生の東北アジア」 東北アジア研究センター20周年記念シンポ・総合セッション 人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究キックオフ・シンポジウム参加
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、本ユニット最終年度にあたる。本ユニットが目的とした全国的な研究連携については、2012年度に締結した富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの研究協力を、共同研究の実施を通じて具体化し、さらに人間文化研究機構のネットワーク型基幹研究プロジェクトの立ち上げへとつなげることができた。また本年度には新たに科研費基盤研究(B)による新しい共同研究を立ち上げ、次の研究への展望を得ることができた。今後は、人間文化研究機構のプロジェクトと連携した研究態勢の構築へとつなげていきたい。		
最終年度	該当 [有]		

*ファイル名はUnitRpt_年度_代表者ローマ字(例 UnitRpt_2015_oka)とする。

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本ユニットは、東北アジア地域を地域理解の枠組み・概念として定立し、これによる学際的・国際的な研究協力ネットワークを構築することを目的として立ち上げられ、当初共同研究の運営と東北アジア研究者データベースの構築を主な業務内容として掲げた。

ユニット立ち上げの後、日本国内で東北アジア（北東アジア）地域をほぼ同じ概念構成のもとで研究している本センターと富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの研究協力態勢を構築するために、三組織の研究者が参加した共同研究プロジェクトの構想を練り、科研費の申請を行うとともに組織的な協力を確保するために、2010年5月に島根県立大学北東アジア地域研究センター、6月に富山大学極東地域研究センターとの間に学術交流協定を締結した。なお富山大学極東地域研究センターと島根県立大学北東アジア地域研究センターは、同年7月に学術交流協定を締結しており、三組織による研究協力態勢が構築された。2011年から科学研究費補助金基盤研究(A)が採択され、東北アジア研究センター共同研究として三組織の研究者が参加する研究が開始された。2013年度に基盤研究(A)が終了すると、新たな科研費基盤研究(B)の申請が行われ、採択を見、2015年度から研究を開始している。この間、2014年度から人間文化研究機構を中心とした次期中期目標・中期計画期間中における「北東アジア地域研究」の立案が開始され、本ユニットでも研究代表者岡が機構のワーキンググループに参加してプラン作りを行った。この結果2015年度に人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクトとして、機構外拠点として本センター、富山極東研、島根北東アジア研の三者に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターを加え、機構拠点として国立民族学博物館、国立国際日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、国立総合地球環境学研究所の計8組織による研究態勢が構築された。これにより、本ユニットが目的とした全国的・国際的な東北アジア地域研究協力態勢の構築という目的は一応の達成をみたと言える。この間東北アジア研究センターでは20周年記念国際シンポジウムにおいて、総合セッションとして本センター・富山大、島根県立大、北海道大のセンター長による総合セッションを企画し、来年度からの研究展開を議論した。また科研費による共同研究では2014年度と2015年度に東京で国際シンポジウムを開催し、研究成果の報告が行われている。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 29 日

代表者 瀬川 昌久

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	現代中国社会的変容に関する文化人類学研究ユニット			
研究期間	2012（平成 24）年度 ～ 2015（平成 27）年度（4 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	瀬川昌久	東北アジア研究センター・教授		
	川口幸大	文学研究科・准教授		
	稲澤努	東北アジア研究センター・教育研究支援者（2012～2014）		
	李善姫	東北アジア研究センター・教育研究支援者（2015）		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	西澤治彦	武蔵大学人文学部・教授		
	曾士才	法政大学国際文化学部・教授		
	塚田誠之	国立民族学博物館・教授		
外部評価の実施／最終[文書による] 参加者：ユニット組織[]名、モニター[]名				
研究経費	センター長裁量経費	150,000 円		
	その他（共同研究に記載した もの以外）	0 円		
	合計	150,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	<p>（1）「現代中国社会的変容とその研究視座の変遷—宗族を通じた検証」（2012～2014、代表者・瀬川昌久）</p> <p>（2）「華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究—華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて」（2014、代表者・川口幸大）</p> <p>（3）「家・空間における食実践に関する文化人類学的研究—社会関係を開閉するという視座から」（2014 公募研究、代表者・三浦 哲也）</p> <p>（4）「食からみる『つながり』の文化人類学的研究」（2013 公募研究、代表者・櫻田涼子）</p> <p>（5）「社会的行為としての〈食〉をめぐる文化人類学的研究」（2012 公募研究、代表者・櫻田涼子）</p>			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 催を除く）	研究会：0 回	国内会議：0 回	国際会議：1 回	その他：0 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 （600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて	<p>本研究ユニットの設置目的は、近年の経済発展、グローバル化、文化の資源化などの諸変化を背景に、親族・家族、民族・地方アイデンティティ、信仰・習俗等従来の文化人類学が主要な研究テーマとして扱ってきた対象がどのような変化を経験しつつあるのか、そしてまたそれに連動して、研究者の問題意識や研究手法がどのように変遷しつつあるのかを、主に日本に在住している文化人類学的中国研究者たちとの連携のもとに総括を行い、今後の中国研究についての新たな展望を開くことである。前年度までにこれらの設置目的のもと、5つの共同研究の組織を支援し、各々研究会を数度にわたって実施するとともに、その成果を得た。最終年度である本年度は、主にその成果報告のとりまとめと出版のため</p>			

ください。 Webなどで公開を予定しています。)	の準備に注力すると同時に、新たにセンター創立 20 周年記念シンポジウムのセッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」を組織し、その実施を支援した。これらのうち、成果報告のとりまとめに関しては、(1)については『〈宗族〉と中国社会—その変貌と人類学的研究の現在』(風響社、2016年3月刊行予定)、(2)については『僑郷—華僑のふるさとの表象と実像』(昭和堂、2016年3月刊行予定)として結実しつつある。研究内容の関連性から本ユニットが実施を支援した一連の公募型共同研究(3)～(5)については、本年度のセンター専書の企画として応募したが採択に至らず、現在次年度の採択に向けて再挑戦中であるが、これらについてもすでに原稿はそろっている。次に、センター創立 20 周年記念シンポジウム・セッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」は、本ユニットの設置目的に基づき、人の国際的移動のミクロな分析の方法論的課題に挑むことを目指し、中国東南部の漢族ならびに東北部の朝鮮族の移住現象の研究者などを招聘してセッションを実施した。最終年度内の実施であったので、共同研究とはせず、単発のシンポジウム・セッションとしたが、あらためて個人史に寄り添った移民研究の手法の有効性と重要性を確認することが出来た。ユニット自体は今年度で終了となるが、その成果のとりまとめはセンター創立 20 周年記念シンポジウム成果刊行事業の一部として進行中である。		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	前項に記載したとおり、ユニットとしての最終年度である本年度の活動は、前年度までに主催/支援した共同研究の成果刊行を中心として行った。そしてそれはセンターの研究成果を示す学術書という形で続々と刊行されつつある。このような研究成果の着実なアウトプットを促す上で、教育研究支援者が常駐するユニット組織は極めて有効に機能することが証明された。また、センター創立 20 周年記念シンポジウムのセッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」の実施については、事務連絡等に関して URA 等の支援態勢が完備していたものの、研究内容の細部に関する連絡や打ち合わせに関しては本ユニットのマンパワーと財源が有効に機能したことが成功につながった。		
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について			
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：	分野 文化人類学 名称
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：本研究はその設置目的において文化人類学分野に特化したものであり、そもそも学際性は追求していない	
社会還元性の有無	[有]	[内容]複数の学術書(最終的に4冊を予定)による研究成果の還元	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：延辺大学	特記事項：
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：東京女子大学、鹿児島大学、静岡大学、尚絅女子大等	特記事項：設置当初の研究協力メンバーのみをカウント
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	外部評価(中間評価1回、最終評価1回)を実施		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	最終年度である本年度は、主にその成果報告のとりまとめと出版のための準備に注力すると同時に、新たにセンター創立 20 周年記念シンポジウムのセッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」を組織し、その実施を支援した。今後、後継のプロジェクトを企画中である。本ユニットは4年間の継続期間をもって組織したが、教育研究支援者の雇用年限が3年であるので、最終年度1年間はそれまでの人員とは異なる者を雇用することとなった。今後新たなユニットの企画に際しては、こうした教育研究支援者の雇用年限と同期する継続期間の設定が望ましいと思われる。		
最終年度	該当 [する]		

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字 (例 UnitRpt_2015_oka) とする。

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本研究ユニットの設置目的は、近年の経済発展、グローバル化、文化の資源化などの諸変化を背景に、親族・家族、民族・地方アイデンティティ、信仰・習俗等従来の文化人類学が主要な研究テーマとして扱ってきた対象がどのような変化を経験しつつあるのか、そしてまたそれに連動して、研究者の問題意識や研究手法がどのように変遷しつつあるのかを、主に日本に在住している文化人類学的中国研究者たちとの連携のもとに総括を行い、今後の中国研究についての新たな展望を開くことであった。こうした目的のもと、継続期間を通して5つの共同研究の組織化を支援し、各々研究会を数度にわたって実施するとともに、最終年度にはセンター創立20周年記念シンポジウムのセッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」を組織し、その実施を支援した。これらのうち、共同研究の成果に関しては、『宗族と中国社会の現在』（風響社、2016年3月刊行予定）、『僑郷—華僑のふるさとの表象と実像』（昭和堂、2016年3月刊行予定）が近日中に刊行される予定である。また、センター創立20周年記念シンポジウム・セッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」については、本ユニットの設置目的に基づき、人の国際移動のミクロな分析の方法論的課題に挑むことを目指し、中国東南部の漢族ならびに東北部の朝鮮族の移住現象の研究者などを招聘してセッションを実施した。そして、個人史に寄り添った移民研究の手法の有効性と重要性をあらためて確認することが出来た。これについても、その成果はセンター創立20周年記念シンポジウム成果刊行事業の一部として刊行の予定である。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 10 日

代表者 寺山 恭輔

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット			
研究期間	2012（平成 24）年度 ～ 2016（平成 28）年度（5 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	寺山 恭輔	東北アジア研究センター・教授		
	上野 稔弘	東北アジア研究センター・准教授		
	麻田 雅文	岩手大学人文学部・准教授（元教育研究支援者）		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	王珂	神戸大学国際文化学研究所・教授		
	家近亮子	敬愛大学国際学部国際学科・教授		
	浅岡善治	東北大学文学研究科・准教授		
	外部評価の実施／中間・[2015 年 2 月 28 日] 参加者：ユニット組織[2]名、モニター[3]名			
研究経費	センター長裁量経費	480,000 円		
	その他（共同研究に記載したものの以外）	0 円		
	合計	480,000 円		
ユニットが主催した共同研究	新疆、満州をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策			
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：回	国内会議：1 回	国際会議：回	その他：回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：20 名	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 （600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などで公開を予定しています。）	<p>本研究ユニットでは、革命、内戦、対外戦争など動乱の 20 世紀を経過した中露両大国の歴史について、そのどちらとも密接に関係した歴史を有する日本人の視点から、積極的に史料を発掘することと、それらの新史料をもとに新たな歴史像を構築することを目標としている。スターリン時代のソ連に関心を持つ寺山と、蒋介石の統治した中華民国時代に関心を持つ上野がそれぞれロシア、中国史を担当し、中露両国の史料公開進展による一次史料入手可能性の拡大を念頭に、ここ数年は両国の国境隣接地域である中国新疆および満洲を研究対象とし、一国史研究の枠組みを超えた情報の相互提供と共有という形で研究を進めてきた。</p> <p>本研究ユニットは研究活動の運営母体として外部資金の獲得に努めてきたが、科研費については昨年度に続き今年度も採択に至らなかった。他方で JFE21 世紀財団アジア歴史研究助成「20 世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」（研究代表：寺山恭輔、2014 年 12 月より 1 年間）を獲得したことから、これと本センターの運営交付金に基づき共同研究「新疆、満州をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策」の研究活動を推進した。</p>			

	<p>今年度は経費上の問題もあり、現地における史料収集作業には困難をきたしたが、2015年12月6日に開催された東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念シンポジウムにおいて、「セッションB5：東北アジアにおける戦後秩序の形成」を開催し、学外の研究者を交えて研究交流を行うと共に、東北アジア近現代史研究における一国史の枠組みを超えた地域横断的なアプローチの可能性をアピールすることができた。</p>		
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>本ユニットは共同研究「新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策」の運営母体として、中露両国にまたがる地域、及び両国が接する地域（すなわち満洲、沿海州、モンゴル、新疆、中央アジアなど）を主たる対象として両国の政策を比較検証するとともに、両国が共同で対処した問題（対日政策など）に共同でアプローチすることで、一国史研究が陥りがちな限界の打破も目指している。本年度はセンター創設20周年記念シンポジウムにおいてセッション企画を立ち上げ、学外研究者をも交えて上記研究アプローチに基づく地域横断的なパネル報告とディスカッションによりその有効性をセッション参加者にアピールすることができた。これら共同研究やセッション企画を通じて東北アジア地域の複雑な歴史的構造的背景についての理解を促進し、学外の研究者との連携を促進したという点において、本センターへの貢献を果たした。</p>		
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について			
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：	分野 名称
文理連携性の有無	[無]	特筆事項 特になし	
社会還元性の有無	[有]	[内容]ロシア語、日本語による学術成果の市販	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：該当せず	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度より本ユニットは研究期間の後半に入り、昨年度の中間評価を受けて各研究分担者が研究を推進するとともに、最終年度に向けて成果のとりまとめに徐々に着手している。寺山は以前刊行した単著『1930年代ソ連の対モンゴル政策』に続く時代に関するモスクワの史料館で発掘した新史料について、本センター創設20周年記念シンポジウムのセッションで報告するとともに、今後その成果の公表を準備している。また上野は英国での中国边疆関連史料の所在について文章にまとめ、年度末に『東北アジア研究』20号で発表予定である。また『蒋介石と新疆』刊行にむけての準備を継続している。このように本プロジェクトはロシア史と中国史の両面で成果の公表を進めている。その一方でロシア史や中国史という「一国史」の枠を越えた歴史理解の視角を提示するという本プロジェクトの目的に沿った成果の発信が今後の課題である。また外部研究資金の獲得は依然として本プロジェクトの重要な課題であり、来年度科研費の申請を行うなどの努力を継続している。</p>		
最終年度	該当 [無]		

*ファイル名はUnitRpt_年度_代表者ローマ字（例 UnitRpt_2015_oka）とする。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 26 日

代表者 佐藤 源之

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	減災をめざした電波科学研究ユニット			
研究期間	2013（平成 25）年度 ～ 2015（平成 28）年度（3年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	佐藤 源之	東北アジア研究センター		
	高橋一徳	東北アジア研究センター		
	Christian Koyama	東北アジア研究センター		
	藤沢 敦	東北大学 埋蔵文化財調査室・特任准教授		
	金田 明大	奈良文化財研究所・主任研究員		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	金田 明大	奈良文化財研究所・主任研究員		
	佐久間 光平	宮城県教育委員会文化財保護課・技術副参事兼技術補佐		
	菊地芳朗	福島大学行政政策学類・教授		
	外部評価の実施／最終[2016年2月29日] 参加者：ユニット組織[2]名、モニター[3]名			
研究経費	センター長裁量経費	教育研究支援者2名 15%エフォートの支援		
	その他（共同研究に記載したものの以外）	総長裁量経費「震災復興のための遺跡探査推進」600万円 災害科学国際研究所特定プロジェクト「地中レーダを用いた復興のための技術支援」100万円 科研費基盤研究(A)500万円		
	合計	1200万円		
ユニットが主催した共同研究				
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：0回	国内会議：1回	国際会議：0回	その他：1回
	組織外参加者数（都合）：	第13回地下電磁計測ワークショップ（仙台2015年11月） 組織外参加者数（70名）：	組織外参加者数（都合）：	地中レーダ講習会（仙台2015年11月） 組織外参加者数（50名）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 （600-800字の間で	具体的な活動として平成27年度は奈良東大寺、岩手県九戸城跡などでの遺跡調査を実施した。加えて平成27年度は宮城県、福島県、岩手県の各県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。			

<p>専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)</p>	<p>本ユニットでは、こうした活動を、大学が地方自治体に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、そのために「特別プロジェクト経費」を大学に対して概算要求している。さらにこうした活動を広く周知するために、「地中レーダーを応用した遺跡探査」を2015年度中に東北大学出版会から出版する。</p> <p>現場での活動 4月11日 福島県 浪江町 搜索活動 5月11日 福島県 浪江町 搜索活動 5月20日 東大寺 遺跡調査 7月11日 仙台市蒲生海岸 搜索活動 8月11日 福島県 浪江町 搜索活動 8月12, 13日 九戸城 遺跡調査 9月10日 長面地域視察 3月1, 2日 琵琶塚古墳 遺跡調査</p>		
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>中国での土砂災害などへの対策としての研究活動紹介を、中国・吉林大学において集中講義を実施。</p>		
<p>共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</p>			
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：</p>	<p>分野 〇〇学、〇〇研究 名称</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 宮城、岩手、福島、長野県警との協力</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名： Ludwig Boltzmann Institute for Archaeological Prospection and Virtual Archaeology</p>	<p>特記事項： 日本学術振興会 2カ国間共同研究「アレイ型地中レーダによる遺跡調査の効率化」 共同申請</p>
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名： 奈良文化財研究所 警察庁 宮城県警</p>	<p>特記事項： 概算要求 5月28日 警察大学校災害警備専科での講義「電波科学を応用した埋没被災者の搜索」 6月1日 近畿管区警察学校(大阪府堺市所在)「広域緊急援助隊特別救助班指揮専科での講義」 6月23日 宮城県機動隊への地中レーダ使用の講義「電波科学を応用した埋没被災者の搜索」、地中レーダ操作の実習</p>
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	<p>特記事項：</p>
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：15</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科 香港理工大学 (インターンシップ学生) 2名 現場実験への参加、データ解析</p>	

<p>第三者による評価・ 受賞・報道など</p>	<p>災害捜索活動に対して、長野県警、福島県警より感謝状を受けた。</p> <p>5月12日 県警初任科生命受け継ぐ 初の不明者捜索 福島民報 7月12日 不明者捜して地中レーダー 河北新報 8月3日 御嶽山捜索 読売新聞 9月30日 不明者捜索に新機器続々 共同通信 2016年2月11日 仙台放送みんなのニュース（宮城県ローカル枠）「いのちを守る」</p>
<p>ユニット運営計画全 体のなかでの当該年 度成果の位置づけと 今後の課題</p>	<p>震災から5年が経過し、災害に関しては経験を活かして今後に備える体制が重要である。</p> <p>遺跡調査に関しては、震災復興の支援から本来の学術的な調査への技術支援を主体に移しつつある。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有]</p>

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字（例 UnitRpt_2015_oka）とする。

＜最終年度報告＞

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

東日本大震災に伴う住宅の高台移転に際し、緊急を要する多数の遺跡調査が見込まれるなど、効率的な遺跡調査を行うための新技術が社会的に強く必要とされる。本プロジェクト研究ユニットでは地中レーダなどの先端的な地下計測手法を利用した遺跡調査技術の開発と、地方自治体の遺跡探査への実践的な技術協力、技術指導による文化財保護の実践をめざして開始した。

住宅や道路開発に伴う遺跡調査は国内で年間1万件にのぼる。文化庁は、従来の発掘調査に加え、地中レーダなど非開削手法の導入による調査の効率化を進めている。奈良文化財研究所は地方自治体文化財担当者に対して、こうした技術導入の指導を行っているが、本事業では東北地方に位置し、20年以上地中レーダ技術の開発に係わってきた東北アジア研究センターと共同で、探査技術を実践的に指導まで行える拠点を設けるための準備を行い、より効率的に実地指導にあたり、新たな探査手法の開発を行い、文化財保護に寄与することを目的とする。

大規模な調査を短時間行う手法として我々は2013年2月に大型の遺跡探査用アレイ型地中レーダ「やくも」を完成させ、東松島町、名取市、山元町などで震災復興に関連する遺跡調査を実施した。しかし、現実にかような活動では予想以上に調査にかけられる時間が短く、また調査を行うタイミングが流動的であるため、直後に控える発掘調査に影響を与えないようにする計測体制を大学教員がとることが難しいことを感じた。つまり地中レーダによる探査技術を遺跡調査の実際の担当者が行わなければ実効性が高くないと考えている。更に地方自治体の文化財担当者が地中レーダの技術を理解することが重要であると考え、そのための書籍を発行した。

一方で、野蒜での計測などにおいて、国内では使用実績の乏しいアレイ型GPR装置を新たに導入することで効率的な計測が実現できることを実証し、大規模遺跡調査技術と東北大学が開発した高精度調査3DGPR技術の組み合わせが有効なことを示した。岩手県九戸城ではこうした大規模な遺跡調査を実施している。

更に「やくも」を利用して津波被災者の捜索活動を行うことが非常に有効な計測手段であることを実践してきた。捜索活動に関しても、大学研究者が実践的な捜索活動を行うことは現実的ではない。そこで、本プロジェクトでは警察関係者に対する地中レーダ技術の講習会を繰り返し行い、警察官が地中レーダを操作して捜索を行う実例を示している。

以上地中レーダを利用した技術のさらなる実用化のため、東北大学内の埋蔵文化財調査に係わる埋蔵文化財調査室などとも連携をとり、センター外部に開かれた活動を展開する。こうした技術は東北アジア地域における大規模自然災害に対しても利用可能であり、ロシア、中国、韓国の研究者との交流も推進する。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 29 日

代表者 栗林均

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東北アジア言語文化遺産研究ユニット			
研究期間	2013（平成 25）年度 ～ 2017（平成 29）年度（5 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	栗林均	センター教員・教授		
	岡洋樹	センター教員・教授		
	斯欽巴図	センター教育研究支援者 2013. 4～2013. 6		
	ガンツェツェグ	センター教育研究支援者 2013. 7～2014. 6		
	ハイ・セチンゴアー	センター教育研究支援者 2014. 11～		
	アルタンザヤ	センター客員教授 2013. 4～2013. 7		
	ユー・チュアン	センター客員研究員 2013. 10～2014. 9		
	バドマオツサル	センター客員教授 2014. 10～2015. 1		
	エルデムト	センター客員教授 2015. 10～2016. 1		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	橋本勝	大阪外国語大学・名誉教授		
	二木博史	東京外国語大学・教授		
	フフバートル	昭和女子大学・教授		
	外部評価の実施／中間[2015 年 2 月 13 日] 参加者：ユニット組織[2]名、モニター[3]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	1,000,000 円		
	合計	1,500,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	1. 伝統的モンゴル語辞書の研究 2. モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 権を除く）	研究会：0 回	国内会議：0 回	国際会議：1 回	その他：セミナ 1 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：30 名	組織外参加者数（都合）：8 名
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 （600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて	<p>本ユニットの設置目的はユーラシア大陸に大帝国を建設したモンゴル族と満洲族の文字・言語で記録された多種多様な言語文化遺産を調査・整理・研究・再評価して、公開・保存する活動を行うことである。2015 年度には次のような研究事業成果の公開を行った。</p> <p>1. 出版成果物</p> <p>(1) 『伝統的モンゴル語辞書資料集』（報告第 20 号、2015） 18 世紀清朝時代の伝統的モンゴル語辞書 5 種類の序文等を影印で収録した資料集。</p> <p>(2) 『蒙漢字典—モンゴル語ローマ字転写配列—』（叢書第 57 号、2016） 伝統的モンゴル文字による初めての活版印刷辞書のモンゴル語をローマ字転写して、</p>			

ください。 Webなどで公開を予定しています。)	アルファベット順に配列し、モンゴル文字と漢語訳を付し、出現位置を示した。 (3) 『「西藏歴史档案薈粹」所収パスパ文字文書』(報告第21号、2016) チベットの歴史档案馆に保管されている元朝時代のパスパ文字文書の解説。 2. インターネットによる資料検索システムの公開 共同研究「伝統的モンゴル語辞書の研究」で制作された、清朝時代のモンゴル語辞書を中心に、インターネットでこれらの資料を利用できる検索システムを公開している。 3. 国際シンポジウムの開催 「モンゴル語・満洲語資料の電子化利用」をテーマに日本、中国、韓国、ロシアの研究者が研究発表を行った。		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<ul style="list-style-type: none"> ・3点の刊行物を東北アジア研究叢書、報告として出版したことにより、内外に学術成果をアピールした。 ・東北アジア研究センターのホームページ内にモンゴル語と満洲語の50種類以上の辞書・文献の資料検索システムを公開したことにより、インターネットにより世界中の研究者が利用できる環境を提供した。 ・「モンゴル語・満洲語資料の電子化利用」に関する国際シンポジウムを開催したことにより、研究の最前線を集約して世界の研究者にアピールした。 		
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について なし			
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:	分野 名称 文献学、歴史学、情報科学
文理連携性の有無	[無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 成果出版物の刊行 インターネットによる資料検索システムの公開 国際シンポジウムの開催	
国際連携	連携機関数: 3	連携機関名: 内蒙古大学、中央民族大学、モンゴル科学アカデミー	特記事項: いずれも部局間協力協定を締結している。
国内連携	連携機関数: 1	連携機関名: 東京外国語大学 IRC	特記事項:
学内連携	連携機関数: なし	連携機関名:	特記事項:
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 0	参加学生・ポスドクの所属: 3	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本ユニットは、開始から3年目の昨年度に中間評価を経て、今年度は4年目に当たる。ユニットの運営は、おおむね計画に準じて進行しており、その成果も出版物の刊行、国際シンポジウムの開催、インターネットによるモンゴル語・満洲語の資料検索システムの公開などを実現している。来年度はユニットの最終年度にあたるため、これまでの研究成果を5年間の活動の総括として取りまとめることを目指したい。		
最終年度	該当 [無]		

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字 (例 UnitRpt_2015_oka) とする。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 29 日

代表者 磯部 彰

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	出版文化資料データベース研究ユニット			
研究期間	2013（平成 25）年度 ～ 2015（平成 27）年度（3 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	磯部 彰	東北アジア研究センター・教授		
	佐々木 聡	東北アジア研究センター・専門研究員 （平成 27 年 4 月より日本学術振興会特別研究員）		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	小川 陽一	東北大学名誉教授		
	鍋島 稲子	台東区立書道博物館・主任研究員		
	曾根原 理	東北大学学術資源研究公開センター史料館・助教		
	外部評価の実施／中間・最終[2016 年 2 月 15 日]参加者：ユニット組織[1]名、モニター[0]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載し たもの以外）	700,000 円		
	合 計	1,200,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	典籍文化遺産の研究			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 権を除く）	研究会： 回	国内会議：0 回	国際会議：0 回	その他：1 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都 合）：	組織外参加者数（都 合）：60
ユニット組織設置目 的と本年度の研究事 業の成果ならびに重 要性の概要 （600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。 Web などで公開を予 定しています。）	<p>アジアの文化や歴史環境などを研究する上で、出版文化を主とする典籍資料は重要な役割を果たす。10 世紀に始まった木版印刷による資料は多岐に亘り、研究文献資料であるとともに、それ自体が文化遺産としての性格を持つ。本研究ユニットでは、特定領域研究、及び日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業による拠点形成、そして、特別推進研究を進める中で蒐集した東アジアの典籍の研究と、その文化財としての性格を明らかにし、その成果に基づいたデータベースを作成して一般に公表する。</p> <p>同時に蒐集した出版関連の資料を共同利用して、近世から近現代の東アジア世界の構造及び出版物や写本の性格を明らかにするための共同研究を設置する。</p> <p>当ユニットは科研費等によるデータベース作成を中心としている。データベース作成では本年度は、清末民国初期中国通俗小説の石印本コレクションや、費守齋刊『新刻京本全像演義三国志伝』の典籍を含む多様な明清刊本、和書などの文化財的資料をデータベース</p>			

	<p>にアップし、国際的に活用できる資料集成とし、逐次拡充を図った。</p> <p>その一方、戦国大名と典籍の関係についての研究成果公表も目的として、山形県長井市において、大江長井氏と典籍との関係を紹介する市民講座を開催した。開催にあたっては、長井市教育委員会の後援の他、当地の新聞やラジオの協力を得て紹介もされた。講演会を開催する中で、講演会を研究の広報媒体としても利用し、チラシ作成や新聞・ラジオ・ホームページを通して、東北アジア研究センターの活動としての一端を広く紹介することに努めた。</p> <p>また、平成 27 年 12 月 5 日に開催された東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム セッション群 C4「狩野文庫の特徴について—明治の博物学者狩野亨吉の視点—」を実施した。</p> <p>その他、平成 28 年 3 月下旬にはこれまで東アジア出版文化を中心とした研究成果を公開する目的で、ニューズレター『ナオ・デ・ラ・チーナ』第 12 号の編集に当たり、最終号として取りまとめて発行の準備に取りかかった。完成後ただちに国内外の主要図書館へ発送し、当ユニットの成果を社会公表する広報媒体とする予定である。</p>		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>東北アジアの中世世界において、中国の古典籍が社会の指針となった。日本では鎌倉時代から室町時代、近世の戦国大名にも引き継がれていく状況を、長井市において長井氏や上杉氏を通して紹介することで、地域社会と東北アジア研究センターでの研究が共有の基盤を持つことを示した。データベースでは、他の研究機関が作るデータベースとともに、東北アジア研究センターが目標の一つとする人文学の構築に一定の貢献をした。</p>		
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について			
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 有・無]	参加した専門分野数：3	分野 名称 日本史、書誌学、博物館学
文理連携性の有無	[有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 有・無]	[内容] 一般市民	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：復旦大学	特記事項：
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：神奈川県 立歴史博物館、長井市 教育委員会	特記事項：
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：史料館	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：6	参加学生・ポスドクの所属：東北大学、ブリティッシュコロンビア大学	
第三者による評価・受賞・報道など	山形新聞 おらんだラジオ		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本ユニットの活動期間は 3 年であるが、開始より 2 年間は科研費の獲得によるデータベース（重点）「東アジア出版文化研究資料画像データベース」をユニットを通して運営した。最後の 1 年間、つまり本年度は、科研費が終了したことから、ユニット経費によるデータベース作成の継続に充てている。また、最終年度のために総括も兼ね、ニューズレターを発行する一方、評価委員会の開催による外部評価も実施した。</p> <p>今後、長井市などでは継続的な“ふるさと講座”を行なうことが求められるため、ユニット完了後も一定の方策を立てることが必要であろう。</p>		
最終年度	該当 [<input checked="" type="checkbox"/> 有] 無]		

*ファイル名は UnitKikaku_年度_代表者ローマ字 (例 UnitKikaku_2013_oka) とする。

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本ユニットは、東アジア出版文化に関わる資料、とりわけ中国古典籍のデータベース化を目指した。最終年度に当たる本年度にこれまでの活動を総括すれば、次のようにまとめられる。

平成25年度より科研費研究成果公開促進費データベース（重点）「東アジア出版文化研究資料画像データベース」のもとで、中国宋元の東禅寺版仏典や詩集伝をはじめとして、元刻北史や『金史』などの明の南監本正史類や清末民国初の埤葉山房などの出版社による書目類、子部の日用類書『万宝事山』や『虞初続志』、集部の費守齋本三国志伝から清末民国初の『包公案全伝』・『義妖伝』・『天雨花』などの説唱本類、和書の『西遊記絵抄』に到るまで多様な稀覯本を公開している。集部は百種を越え、地域は中国に留まらず、ベトナム、朝鮮、日本など東北アジアを含む東アジア全域からイギリス、フランス、プロシア、オーストリアなどの帝国にまで及び、チャールズ1世公文書や『清代景山人物画』などの絵画資料も含まれる。このようなデータベースは従来ないもので、人文学の発展に一定の国際的な貢献をしたと言える。

データベース作成と並行して、共同研究も運営し、データベースにアップする資料の分析も進める一方、共同研究も兼ねた講演会を主催し、研究の社会還元及び地域振興に役立たせるようにも努め、東京上野では台東区立書道博物館と展覧会の一部を共催し、多くの内外の人々に活動を通してユニットの成果を示した。

山形県長井市・米沢市では、漢籍との関係を紹介する講演会のもとで、置賜地域が中世より鎌倉文化とつながり、やがて備後・安芸地方へと広がる様子を神奈川県立歴史博物館の研究者を混えて紹介したふるさと講座を実施し、ユニット活動や共同研究の成果を還元する方向性を見いだした。同じ様な点は広島市の場合でもあてはまり、広島市立中央図書館所蔵浅野文庫漢籍目録が刊行されたが、それらの主要名資料の図版を図録として作成して、毛利文化に傾倒しがちな広島市や広島県において、近世に浅野家が培った漢学文化の重要性を喚起することに協力した。北海道伊達市とは講演会を企画することで交流を図り、更に東北アジア研究センターとのつながりを緊密化することに貢献している。三年間のユニット活動を通して、当方の活動の様相を伝えつつ、講演会の実施や共同研究、或は、出版物を配布することによって、東北アジア地域での当センターが行なっている活動の一端を、具体的に伝えた。これらによって、出版文化研究の可能性を更に広げたばかりではなく、東北アジア研究センターの存在意義を多くの市民や研究者、学生に周知することになったと思われる。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 28 日

代表者 高倉浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2016（平成 28）年度（3 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	高倉浩樹	東北アジア研・教授		
	金賢貞	東北アジア研・助教		
	山口睦	東北アジア研・教育研究支援者		
	木村敏明	東北大学文学研究科・教授		
	芳賀満	東北大学高度教養教育・学生支援機構・教授		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	高桑史子	首都大学東京人文学部・教授		
	玉置泰明	静岡県立大学国際関係学部・教授		
	松尾恒一	国立歴史民俗博物館・教授		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[]名、モニター[]名			
研究経費	センター長裁量経費	50 万 円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	科研平成 25 年度～28 年度「ポスト震災社会の社会的多様性と宗教に関する国際比較研究」（代表木村敏明） 40 万 円		
	合 計	90 万 円		
ユニットが主催した共同研究	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究			
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議：1 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：12	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：24	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 （600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などで公開を予	東日本大震災によって東北地方を中心とする農村部においては民俗芸能・祭礼・生業などの地域に継承されてきた文化遺産が大きな被害を受けた。このユニットは、指定・登録（民俗）文化財を含む、より幅広い意味での文化遺産を地域社会がどのように継承・発展させていくのか調査研究を運営するとともに、その支援や地域開発に人文がどのように貢献できるのか実践的取り組みを行いながら、災害に関わる応用人文の方法の開発を設置目的とする。文化人類学・民俗学・宗教学などの質的社会調査を行う研究分野の共同によって現状分析を行う共同研究を運営するとともに、情報科学・教育学・博物館学などとも協力することで、被災した当該地域社会の文化遺産に関わる地域支援及び文化財行政支援に関わる実践と理論開発を行う。これらを通して、災害対応に関わる人類学・民俗学・宗教学などの人文の牽引的組織・拠点組織となることを目指す。			

定しています。)	<p>本ユニットの共同研究「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」においては、3回の研究会を行った。主な成果としては被災無形民俗文化財調査の3県（岩手・宮城・福島）比較がある。3県で行われた被災無形民俗文化財調査は、それぞれ独自のものでありこれまで交流がなかったため、東日本大震災における被災調査として情報交換、体外的な協力関係を築くことができた。</p> <p>共同研究「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」においては、インドネシアアチェにおいて現地調査を行った。当該地における地震災害、津波被害における宗教関係者の活動について知見を得た。</p> <p>これに加えて、ユニットとして国際ワークショップを開催した（2015年10月）。海外（ニュージーランド、中国、インドネシア）との比較、東日本大震災についての国内研究の2部で行った。また2015年11月には、東北アジア研究センターの客員准教授として滞在したデレーニアリー（オールポー大学）の講演会「The Role of adaptation and innovation in fostering resilient coastal communities in post-3.11 Japan: The view from the field」（東日本大震災後における沿岸地域社会の復興促進のための適応と革新の役割-フィールドの視点から）の企画運営を行い、東北人類学談話会第154回研究会として開催した。</p>			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>本ユニットでは、今年度から学内高度教養教育・学生支援機構芳賀満教授（考古学・美術史）がメンバーに加わり、同文学研究科木村敏明教授とともに学内の部局間協力が広がった。</p> <p>国際ワークショップにおいては、昨年度のニュージーランド、インドネシアに加えて、中国四川大学の閔麗教授が参加することで、さらに国際協力の体制が広がった。ニュージーランドカンタベリー大学S.ブーテレイ教授、インドネシアガジャマダ大学スハディ教授をワークショップに招聘し関係を強固にした。</p> <p>また、本ワークショップは、東北アジア研究センター20周年関連企画として開催された。</p>			
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について				
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：8	分野名称	文化人類学、社会人類学、民俗学、社会学、宗教学、宗教社会学、日本研究、考古学
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：3	連携機関名：四川大学、ガジャマダ大学、カンタベリー大学	特記事項：	
国内連携	連携機関数：10	連携機関名：長崎大学、神戸大学、大阪国際大学、國學院大学、筑波大学、東京文化財研究所、東北歴史民俗博物館、明治学院大学、福島大学、沖縄国際大学	特記事項：	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、高度教養教育・学生支援機構	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポストドクの数：4	参加学生・ポストドクの所属：東北大学文学研究科、首都大学東京		
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>ユニット活動の2年目は、国際ワークショップを開催することにより、ニュージーランド、中国、インドネシアといった海外へ研究者連携を広げた。特にニュージーランドとインドネシアの研究者は昨年度に引き続いての連携でありさらなる関係を深め、中国とは新しい連携の始まりであった。東日本大震災についても人類学のみならず民俗学、考古学、宗教学、社会学といった多様な人文学領域との連携も広がった。阪神大震災、四川地震、ニュージーランド地震、インドネシアアチェ地震など他の震災についての事例との比較も</p>			

	行えた。 以上の活動からより多角的に東日本大震災について検討できる素地が出来上がったといえる。今後は、この2カ年で形成した人的ネットワークを活用し各自の研究成果を論文集として刊行する予定である。また同時進行する形でニュージーランドとの共同論集の企画も計画されている。
最終年度	該当 [無]

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字 (例 UnitRpt_2015_oka) とする。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 29 日

代表者 明日香壽川

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2019（平成 31）年度（6 年間）			
研究組織 （センター教員・ 兼務教員・教員研究 支援者など）	氏名	所属・職名		
	明日香壽川	東北大学 教授		
	盧向春	東北大学 教育研究支援者		
	石井敦	東北大学 准教授		
	岡本哲明	東北大学 教育研究支援者		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	大原利廣	国立環境研究所		
	鈴木克典	金沢大学		
	増井利彦	国立環境研究所		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日] 参加者：ユニット組織[]名、モニター[]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000 円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	円		
	合計	500,000 円		
ユニットが主催した 共同研究	中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握			
ユニットが 研究集会・企画 （共同研究による主 権を除く）	研究会： 回	国内会議： 1 回	国際会議： 1 回	その他： 回
	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数（都合）： 20 人（推定）	組織外参加者数（都 合）： 15 人	組織外参加者数（都 合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Web などで公開を予定しています。)	<p>周知のように中国は PM 2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、風下にあたる日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温暖化対策としての温室効果ガス排出削減は喫緊の課題である。このような状況のもと、本研究は、東アジアにおける統合的な大気環境管理に向けた汚染物質排出削減戦略の合意に資する研究を、コベネフィット・アプローチ（温室効果を持つ大気汚染物質を削減することにより、温暖化と大気汚染の対策を同時並行で行うアプローチ）などに着目して行う。</p> <p>本年度は、大気汚染による被害や大気汚染対策に伴う温室効果ガス排出変化を含めた温暖化政策評価経済モデルの開発を進めるためのデータの収集、インタビュー調査、解析などを行った。具体的には、1) 中国の気候変動枠組条約下での具体的な温室効果ガス排出削減目標の公平性や野心度の評価、2) 中国における石炭消費ピークと温室効果ガス排出ピークとの関係、3) 炭素価格付けを実施した場合の中国鉄鋼産業などへの影響、4) 日本の温室効果ガス排出削減目標の公平性や野心度の評価、5) 越境酸性雨問題における交渉や国際レジーム構築における科学者と行政の役割、などに関する研究を行い、日本国内と国外の両方で研究ネットワークを構築した。プロジェクト・ユニットのディスカッション・ペーパーも二つ発表した。3 月末に東京において国内研究会も開催する予定である。</p>			

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	中国におけるPM 2.5（微小粒子状物質）問題は依然深刻な問題となっている。ただし、中国でも対策は進んでおり、それなりの改善はなされている。たとえば、石炭消費量は減少しており、排出量取引制度などの制度設計も着実に進んでいる。このようなダイナミックに変化している状況は日本には十分には伝わっていない。本研究は、このように現在の地球環境問題およびエネルギー問題として最も注目される中国の大気汚染対策および温暖化政策に関して、最新の情報を日本の一般市民や政策担当者に役割を担っている。同時に、日本の温暖化政策に関しても評価を行い、アジアでの公平で野心的な温暖化対策や国際協力に関する共通認識の醸成に貢献している。			
共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について				
学際性の有無	[<u>有</u> ・無]	参加した専門分野数：3	分野 名称	大気汚染科学、環境エネルギー、国際政治
文理連携性の有無	[<u>有</u> ・無]	特筆事項：温暖化や越境汚染などの地球レベルの大気科学分野と国際協力という国際政治分野との融合を目指している		
社会還元性の有無	[<u>有</u> ・無]	[内容] 日本の環境分野における国際貢献に対する具体的な提言を行う		
国際連携	連携機関数：1	連携機関 名：	特記事項：清華大学	
国内連携	連携機関数：1	連携機関 名：	特記事項：地球環境研究戦略機関	
学内連携	連携機関数：	連携機関 名：	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：2		
第三者による評価・受賞・報道など	温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、経済モデルの構築のためのデータ収集を継続した。また、国際協力の枠組み構築に関する歴史・政治的背景を明らかにするために内外の関係者へのインタビューを行った。さらに、中国と日本の石炭政策や温暖化政策の公平性や野心度の評価を行い、中国鉄鋼分野への影響についても簡単なモデルを構築して明らかにした。今後は、COP21で合意を受けて、日本や中国における最新の政策や制度設計を反映したモデル計算を行うと同時に、今後の国際協力の枠組み構築に関して具体的な提言を行っていきたい。			
最終年度	該当 [有 無]			

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字（例 UnitRpt_2015_oka）とする。

共同研究報告



2015（平成27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2016（平成28）年2月28日

代表者 高倉 浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用 英文）Comparative studies of the damaged local communities after Japan Earthquake and Tsunami and the applied ethnographic informatics			
研究期間	2013（平成25）年度 ～ 2015（平成27）年度（3年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承 〔以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除〕			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア研・教授	社会人類学	代表
	金賢貞	東北アジア研・助教	民俗学	
	及川高	沖縄国際大学・講師	民俗学	
	稲澤努	尚綱学院大学・准教授	文化人類学	
	川島秀一	災害科学国際研究所・教授	民俗学	
	木村敏明	文学研究科・教授	宗教学	
	滝澤克彦	長崎大学・准教授	宗教学	
	小谷竜介	東北歴史博物館・学芸員	文化人類学	
	植田今日子	東北学院大学・准教授	宗教学	
	酒井朋子	東北学院大学・准教授	社会学	
	岡田浩樹	神戸大学・教授	文化人類学	
	梅屋潔	神戸大学・准教授	文化人類学	
	兼城糸絵	鹿児島大学・准教授	文化人類学	
	山口未花子	岐阜大学・助教	文化人類学	
山口睦	東北アジア研・教育研究支援者	文化人類学		
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 〔金額〕 28万円	運営費交付金（個人研究費） 〔金額〕	総長裁量経費 〔金額〕
	外部資金	科研費他政府資金 〔金額〕 100万円	民間の研究助成 〔金額〕	
	合計	128万円		
研究会等の内容	研究会：3回	国内会議：回	国際会議：1回	その他：回
	組織外参加者数（都合）：30	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：24	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。 第1回研究会 日時：2015年6月19日（金） 16:00～18:00 高倉浩樹「津波被災地の農業復興と農民の在来知—宮城県山元町の事例」 ゲール・フォンダール「Producing Space through Law, Producing Law in Place」			

	<p>第2回研究会 日時：2015年7月24日（金）15：00～18：00 プログラム1 一柳智子「『心の復興』と民俗芸能の文脈の変化—福島県の民俗芸能に関わる被災調査より」 プログラム2 福島県内でメンタル支援を行うカウンセラー（坂田成輝先生ほか）との交流会</p> <p>第3回研究会 日時：2016年2月7日（日）13：00～18：00 プログラム1 被災無形民俗文化財調査の3県比較 1.大館勝治 「東日本大震災民俗文化財現況調査で教えられたこと」 2.小谷竜介 「東日本大震災から5年を経て調査データがどのように使えるのか」 3.一柳智子 「福島県における民俗芸能被災調査5年間の経緯と現在（仮）」 4.コメント&討論 久保田裕道 吉田優貴 プログラム2 研究発表 5.伏見英俊 「ふるさと」喪失の中で菩提寺に求められるもの—東京電力との和解交渉プロセスを通して、被災地における寺院の役割を考える— 6.堀川直子 「原発災害後の移住政策と「境界」の発生（仮）」 7.福田雄 「南三陸町における東日本大震災の慰霊・追悼について（仮）」 8.及川高 「自主避難者をどう受け入れたか—沖縄の被災者支援体制とその課題（仮）」 9.梅屋潔 「気仙沼市の調査について（仮）」 プログラム3 成果報告についての話し合い</p> <p>国際ワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」 日時：2015年10月24日（土）13：00～17：30、25日（日）9：00～13：00 第1日目 海外との比較 高倉浩樹（東北大学）趣旨説明 滝澤克彦（長崎大学）「コミュニティのレジリエンスと地域祭礼の復興」 S. ブーテレイ（カンタベリー大学）「災害後の通訳の役割：2011年クライストチャーチ大地震からの知見」 スハディ（ガジャマダ大学）「災害研究における宗教学の貢献：インドネシアの事例から」 関麗（四川大学）「災害救助における宗教の有用性：5.12汶川地震の分析を中心に」 岡田浩樹（神戸大学）コメント 総合討論 第2日目 日本の事例 黒崎浩行（國學院大学）「大学生ボランティアと宗教学者：祭り・祈りの支援に関わって」 木村敏明（東北大学）「記述と規範の間で—宗教学と諸宗教の協働の事例から」 三木英（大阪国際大学）「旧被災地における記憶の継承および連帯の現状」 今石みぎわ（東京文化財研究所）「生きた文化財を継承する—無形文化遺産と被災・復興」 木村周平（筑波大学）「復興の先、あるいは前へ：学際的協働の経験から（仮）」 芳賀満（東北大学）「事後の個別・臨機応変の対応から事前のシステム論への転換—日本学術会議の提言—」 総合討論</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。）</p>	<p>本共同研究は、東日本大震災後の地域社会における復興過程を民族誌的に解明しつつ、それらを比較総合化することで全体像の解明を試みるものである。と同時にそこで収集された民族誌資料の実践的な取り組みをおこなう。このことを通じて、人類学・民俗学・宗教学等（以下、「人類学等」）の分野によるフィールドワークにもとづく震災復興過程のデータ蓄積と理論的探求をおこないつつ、民族誌情報を社会にむけて発信していく体制を構築することを目指す。</p> <p>本年度は、3回の研究会と1回のワークショップを開催した。研究会では、被災無形民俗文化財調査の3県（岩手県、宮城県、福島県）比較を行った。本共同研究は、宮城県による委託事業から始まっており、研究会を通して他2県において行われた調査についての知見を得られた。調査主体が、それぞれ民間研究所（岩手）、大学・研究者（宮城）、学会（福島）と異なり、調査手法や活動の内容も異なっていたことが明らか</p>

	<p>なになった。すでに、こういった有形・無形民俗文化財などの文化財防災の重要性は、日本のみならず海外においても認識されており、国内においては南海トラフ巨大地震に備えて対策に乗り出す自治体もあるという。宮城県における調査成果を参照する動きもあり、今後3県における調査をまとめたマニュアルの刊行が望ましいという、民族誌情報の応用についての方向性が見えてきた。</p> <p>また、東京文化財研究所との交流が実現し、文化財行政を担う国の機関からの知見が得られた。災害支援、復興に関わる多様な機関の役割について学ぶことができた。震災後5年が経とうとする現地の状況について、新たなメンバーによる調査研究も把握できた。</p> <p>ワークショップにおいては、東日本大震災と海外の事例（ニュージーランド、中国、インドネシア）を比較した。また宗教学、考古学、文化行政など新たな学問領域の研究者がそれぞれの立場から東日本大震災にどう関わったか報告を受けた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東日本大震災と海外の事例（ニュージーランド、中国、インドネシア）との比較、国内における宮城県と他地域の事例（岩手県、福島県、東京都、沖縄県）との比較を通して、東日本大震災や宮城県における被災無形民俗調査の特徴点が浮かび上がってきた。</p> <p>自然災害に対する地域社会の災害対応、復興活動には社会の中の多様な要因が影響しており、一様ではないことが明らかになった。アジア地域内においても多様であり、さらなる調査・研究の深化が必要であり、かつ比較研究が有効であることが分かった。</p>			
東北アジア研究センターの活用状況（公募共同研究のみ記載） ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。				
研究成果	学会発表（5）本	論文数（4）本	図書（3）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 社会人類学 文化人類学	[内容] 日本文化人類学会において分科会を開催した。日本における災害である東日本大震災について、国内の研究者が中心となり災害人類学領域における調査、研究の実績や広がりが確認できた。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[9] 分野名称[文化人類学、社会人類学、民俗学、社会学、宗教学、宗教社会学、地理学、日本学、考古学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：4	連携機関名：四川大学、ガジャマダ大学、カンタベリー大学、ノーザンブリティッシュコロンビア大学	特記事項：	
国内連携	連携機関数：15	連携機関名：郡山女子大学短期大学部、長崎大学、神戸大学、大阪国際大学、國學院大学、筑波大学、東京文化財研究所、さいたま民俗文化研究所、東北歴史民俗博物館、明治学院大学、福島大学、沖縄国際大学、鹿児島大学、岐阜大学、東北学院大学	特記事項：	

学内連携	連携機関数：3	連携機関名：文学研究科、高度教養教育・学生支援機構、災害科学国際研究所	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：6	参加学生・ポスドクの所属：東北大学文学研究科、首都大学東京	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本共同研究は、東日本大震災についての民族誌的調査を行ってきたが、他地域における災害の復興過程についての地域社会比較も目的としている。2014年度はニュージーランド地震との比較をワークショップ「Tohoku/ Christchurch: Reflections on the Socio-cultural Impacts of the Quakes」(ニュージーランドクライストチャーチ)で行った。</p> <p>2015年度は、ニュージーランドに加えて、新たに中国四川地震、インドネシアの地震と津波の事例との比較をワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの懐古と研究者の役割の探求」として行った。</p> <p>また、国内の比較として、第3回研究会において岩手県、福島県における無形民俗文化財の被災調査について報告を受け、3県比較を行った。他に、初期の共同研究メンバーに新たな若手メンバーが加わり、調査地についても、インドネシアと南三陸町の比較、菩提寺、東京における原発避難者、沖縄における自主避難者、気仙沼とウガンダの比較など地理的、テーマ的な広がりが見られるようになった。</p> <p>以上の人的、研究的広がりを受けて、これまでの研究成果をまとめた論集の刊行が今後の課題となっている。</p>		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

稲澤努「無形民俗文化の『復興』とコミュニティ—宮城県山元町の事例から（分科会「東アジアにおける災害復興と人類学—地域・民俗・記憶」）東アジア人類学研究会、2015年12月26日・27日

Hiroki Okada “Modernity Emerging in the process of Reconstruction after Big Earthquake in Japan; The complex Relationship between the Community Resilience and the Planning by city engineering”, 2015 International Conference of Japan Anthropology Workshop, 10th September 2015, Boğaziçi University, Istanbul, Turkey.

高倉浩樹「水田稲作者の在来知と時間管理-日本における集約的農業の技術体系と戦略」第20回生態人類学会、2015年3月25日

高倉浩樹（代表者）分科会「福島原発事故と放射能災害の人類学」日本文化人類学会第49回研究大会 2015年5月30、31日

植田今日子「放射能汚染が耕作者に問うこと—福島県二本松市東和地区にみる”除染”のアポリア」

山口睦「県境をこえたもの、こえなかったもの—宮城県丸森町筆甫地区を事例として」

辰巳頼子「放射線被害からの広域避難の調査研究にむけて—東京都内の母子避難者の事例から」

関谷雄一「見えない恐怖・迫りくる欠乏への不安と向き合う人々」

Mikako Yamaguchi “Part of the moose :Maintaining continuity between the Kaska and animals through hunting activity”, JSAC-JACS-JCIRN International Conference in Tokyo (May 20-23, 2015)

[雑誌論文]

及川高（印刷中） 2015「台風一過の民俗誌—奄美喜界島における「平成17年14号」台風被害をめぐって—」『沖縄国際大学社会文化研究』12(1)

Hiroki Takakura, 2016 (in press) “Lessons from anthropological projects related to the Great East Japan Earthquake and Tsunami: Intangible Cultural Heritage Survey and Disaster Salvage Anthropology”. In John Gledhill(Ed.) World anthropologies in Practice: Situated Perspectives, Global Knowledge. ASA monograph 52. London: Bloomsbury.

Mikako Yamaguchi 2016 “Part of the moose :Maintaining continuity between the Kaska and animals through hunting activity”, University of Tokyo’s Institute of Social Sciences (ISS) Research Series (3月掲載予定)

山口睦（印刷中） 2016「県境を越えたもの、越えなかったもの—宮城県丸森町筆甫地区における放射線対策」『東北文化研究室紀要』57

[図書]

滝澤克彦 2016 刊行予定「地域社会の復興と神社祭礼の再開」神社新報社編『神社復興へ向けて—東日本大震災の記録—』（仮）神社新報社

山口未花子 2016 刊行予定「カスカの古老と絵を描く人類学者：北米先住民の狩猟実践や動物認識調査におけるフィールドノートの役割」『FNICS 100万人のフィールドワーカーシリーズ 第13巻 フィールドノート古今東西』椎野・丹羽・梶丸編、110-125頁、古今書院

山口睦 2016 刊行予定「災害支援と贈与ー20 世紀前半の婦人会活動を事例として」岸上伸啓編『贈与論再考ー人間はなぜ他者に与えるのかー』臨川書店

[その他]

兼城系絵 2016「災害と地域社会ー宮城県七ヶ浜町の事例からー」『第 3 回日韓共同シンポジウム 「災害と空間変容：記録・表象・地政学』」（於：鹿児島大学、2016 年 1 月 23 日）

Hiroki Okada “An Anthropological Study on the difference between Tohoku Earthquake and Kobe Earthquake; The Appearance of the Chimera “KOMINITEI” after disaster in Japan”, International Workshop Exchange Program between University of Kobe and University of Naples L'Orientale, Workshop “Mobility, migration and its discontents: rethinking political and cultural borders in Europe and Japan.18th September 2015,Procida, Italy.

岡田浩樹 「阪神大震災 20 年と東日本大震災の今」, 2015(平成 27)年 4 月 9 日, 兵庫県阪神シニアカレッジ講座『マイスターゼミナール』, テレビエ (尼崎女性センター), 尼崎市 (大阪府), 講演.

TAKIZAWA, Katsuhiko 2015 “Resilience of Communities and the Restoration of their Local Festivals Affected by the Great East Japan Earthquake”ワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」(於：東北大学東京分室、2015 年 10 月 24 日)

高倉浩樹「4 年に一度の獅子舞がつなぐものー2015 年夏の福島県いわき市四倉町下仁井田」(20 分、映像民族誌) DVD

山口未花子「動物を夢見る：北方狩猟民カスカにおける動物への畏れから見る対称性」『現代思想 2016 Vol.44-5』226-234 頁、青土社

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する (例 KyodoRpt_2013_oka1)。

<最終年度報告>

研究題目	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用
代表者	高倉浩樹
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。</p>	<p>本共同研究で明らかになったのは、宮城・福島・岩手における東日本大震災の復興過程が収斂するどころか、現在進行中でありその実態は多様化が現在も進行しているという事実である。阪神淡路大震災と比較すれば、この復興速度の遅さは着目すべきである。現地調査を継続することで確認できたのは、復興として震災前の地域社会が復活するのではなく、新しい人間関係と物理的な居住空間の拡散が現在も進んでおり、質的に異なる社会過程が出現していることであった。</p> <p>宮城と岩手の津波被災地は、高台移転と産業再編という点で類似する過程を経ている。特に無形民俗文化財調査からわかってきたのは、学校や民俗芸能保存会において牽引的役割をする複数の人物が協同することで、文化史的遺産の継承とアイデンティティの観点という点で地域社会の復興に大きく寄与することである。一方で漁業や農業の場合、復興事業対策とどう関わるかによって、従来の個人経営者間の社会関係が変質していることも確認できた。</p> <p>これに対し、福島原発及び津波被災地の現状は、地域そのものの復興と言うよりもむしろ、遠隔地の避難者、母子避難者という点が際立っており、このなかで家族内部、共同体内部、避難先での現地住民との関係という点で対立を孕む緊張関係があることがわかった。同じ東日本大震災の被災といっても津波と原発は全く異なる社会的帰結をもたらしており、災害の質そのものを理解する必要があるというのも本共同研究の結論の一つである。</p> <p>この共同研究は公開型の研究会を営むことで運営したことにより、メンバーではない若手研究者も積極的に参加するようになり、この領域における研究者ネットワークを構築できたのも大きな成果である。</p> <p>民族誌情報の応用は、主として被災した無形民俗文化財調査の成果をどのように震災対策に結びつけるかと言うことを念頭においている。国連防災会議・国際会議の運営、東京文化財研究所との連携によって、三県の被災民俗文化財調査のあり方についての比較研究するまでに至った。そこでは三県の調査団の経験をまとめ、方法論として政策提言することの必要性は合意できた。ただ実際にどのような提言が可能かについての具体的な議論については時間的なこともあり詰めることができなかったのが反省点である。この点については成果報告書の企画と制作を通して考える機会をもちたいと考えている。</p>
<p>成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)</p>	<p>2016年度中に、本共同研究に関わる成果論文集の企画と制作を行う。このことは、本共同研究を運営する「災害と地域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット」の活動として行う。</p> <p>なお、ユニットの活動については以下のURLで逐次発信している。</p> <p>http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/takakura26/index.html</p>

2015（平成27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出2016（平成28）年2月29日

代表者 木村敏明

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究 英文) Research on the influence of religious practices on social diversity of local community after 3.11			
研究期間	2014（平成26）年度 ～ 2016（平成28）年度（3年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	木村敏明	東北大学・教授	宗教人類学	統括
	高倉浩樹	東北大学・教授	社会人類学	
	何燕生	郡山女子大学・教授	宗教学	
	佐島隆	大阪国際大学・教授	宗教学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 28万円	運営費交付金（個人研究費）[金額] 20万円	総長裁量経費 [金額] 0円
	外部資金	科研費他政府資金 [金額] 200万円	民間の研究助成 [金額] 0円	
	合計	250万円		
研究会等の内容	研究会：0回	国内会議：0回	国際会議：3回	その他：0回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：17名	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>国際ワークショップ 地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求 2015年10月24/25日（東北大学東京分室） 高倉浩樹（東北大学）趣旨説明 滝澤克彦（長崎大学）「コミュニティのレジリエンスと地域祭礼の復興」 S. ブーテレイ（カンタベリー大学）「災害後の通訳の役割：2011年クライストチャーチ大地震からの知見」 スハディ（ガジャマダ大学）「災害研究における宗教学の貢献：インドネシアの事例から」 閔麗（四川大学）「災害救助における宗教の有用性：5.12汶川地震の分析を中心に」 岡田浩樹（神戸大学）コメント 黒崎浩行（國學院大学）「大学生ボランティアと宗教学者：祭り・祈りの支援に関わって」 木村敏明（東北大学）「記述と規範の間で－宗教学と諸宗教の協働の事例から」 三木英（大阪国際大学）「旧被災地における記憶の継承および連帯の現状」 今石みぎわ（東京文化財研究所）「生きた文化財を継承する－無形文化遺産と被災・復興」</p>			

	<p>木村周平（筑波大学）「復興の先、あるいは前へ：学際的協働の経験から」 芳賀満（東北大学）「事後の個別・臨機応変の対応から事前のシステム論への転換－日本学術会議の提言－」</p> <p>国際シンポジウム ポスト震災社会における宗教変動 2016年03月07日（大阪国際大学） 10:00-11:30 シュクル・アスランSukru Aslan（ミマルシナン芸工大） The Perception of Earthquakes in the Muslim World: Example of the 1999 Marmara Earthquake in Turkey （ムスリム世界における地震の認識－トルコにおける1999年のマルマラ大地震を例として） 13:00-14:00岩城あすかAsuka Iwaki（大阪外語大） 1999年トルコ大震災の復興ボランティアにみる民族・宗教・「ユートピア」 14:30-15:30木村敏明Kimura Tosiaki（東北大） トルコとインドネシアにおける震災後の社会と宗教 16:00-17:00佐島隆Takashi Sashima（大阪国際大） トルコ大地震18年後の宗教・社会・文化</p> <p>国際シンポジウム(予定) 2016年3月12日（翰林大学・韓国） 木村敏明（東北大学） 災害を受けとめる伝承知 堀江宗正（東京大学） 東アジアにおける災害と生命 松本三和夫（東京大学） Lee Soo-in（翰林大学） 自殺における社会的・心理的・宗教的要因の影響－キリスト教、仏教、カトリックの比較 Cho Yong-rae(翰林大学) Trauma Exposure, Resilience, and Positive Negative Mental Health Kim Dong-hyun(翰林大学) Epidemiologic characteristics and social perspectives of suicide in Korea</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>東日本大震災後の被災地では今日に至るまで大小の教団あるいは様々な背景をもった宗教者による援助、また民俗行事や芸能など、様々なレベルでの宗教的活動がくりひろげられている。本共同研究では、これらの諸宗教の活動が被災社会におよぼした影響について、特に被災社会の「多様性」に注目しながら調査研究をおこない、ポスト災害社会を共生社会とするため望ましい宗教のあり方を探求する。共同研究者はみな科学研究費補助金に基づくプロジェクト「ポスト震災社会における社会的多様性と宗教に関する国際比較研究」（基盤B海外）のメンバーであり、中国・トルコ・インドネシアで調査研究をすすめてきた。これによって時に多数派の立場に立って社会の多様性を奪い、時にマイノリティを支援する宗教のあり方が明らかになりつつある。また東日本大震災の被災地域も詳細に見れば漁村、農村、商工地など多様な地域性を持ち、同じ漁村であっても養殖業、近海漁業、遠洋漁業など漁家ごとの業態の違いが大きいことがわかった。また契約講などの共有財産に関わる地域構成をみても、本分家や新規居住者で格差があり、それは氏子や檀家組織にも反映している。更に所謂外国人花嫁や船舶などの外国人労働者もこの地域には少なくない。共同体の祭礼行事だけをみても、これらの多様な人々にとってそれが持つ意味合いは同一ではない。「被災地」「被災者」という言葉で一括することで捨象されかねないこのような多様性に宗教はどう対処してきたのか、あるいは内外の宗教の様々な活動はこれにどのような影響を与えたのか。本共同研究では東日本大震災の被災地についてこれらの情報を収集するとともに、国際比較研究で得られた知見とつぎ合せて検討した。</p>
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究では、日本で起きた未曾有の大災害を、同様の災害の起きた他地域と比較研究することでその特徴や共通性を明らかにすることを試みたものである。このようにして明らかにされた特徴については東アジア諸国からの関心も高く、四川大学や翰林大学において成果発表の打診がなされている。</p>

<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用, 研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	<p>東北アジアセンターの高倉浩樹教授は、当共同研究のメンバーでもあり、とりわけ日本における被災地の状況について情報の提供をお願いしている。また、国際ワークショップの企画も共同で行い、その準備にはセンターの設備も活用した。</p>			
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (6) 本</p>	<p>論文数 (2) 本</p>	<p>図書 (0) 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 宗教学</p>	<p>[内容] 自然災害と宗教多様性に関する国際比較研究はこれまで十分に検討をされてこなかった分野であり、先駆的な研究である。このことに国際的な機関を巻き込んで取り組んだことは大きな成果であると言える。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数: [] 分野名称 [宗教学・社会人類学・社会学・日本思想]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数: 5</p>	<p>連携機関名: ガジヤマダ大学・四川大学・カンタベリー大学・ミマルシナン芸工大学・翰林大学</p>	<p>特記事項:</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数: 6</p>	<p>連携機関名: 東京大学、大阪国際大学、長崎大学、筑波大学、大阪外語大学、國學院大学</p>	<p>特記事項:</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数: 1</p>	<p>連携機関名: 東北大学文学研究科</p>	<p>特記事項:</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数: 4</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属: 東北大学大学院</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>				
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度の成果としては、海外研究機関との連携を密にした上でワークショップ等を開催し、実質的な共同研究を行うことができた点を挙げるができる。また、国際宗教学会と国際的なジャーナルへの投稿を行い、特に日本の状況について世界に発信することができた。一方、比較研究のためにはこれまで収集してきた質的なデータに加えて量的なデータが不可欠であり、今後その入手に努めていきたい。</p>			
<p>最終年度</p>	<p>該当 [有 無]</p>			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

2015年5月31日 木村敏明、ポス社会における宗教間バランスの変動とその要因、印度学宗教学会（東北大学）

2015年7月31日 木村敏明、震災で揺らぐ公認宗教制度-ポスト震災のインドネシア、宗教社会学研究会（大阪国際大学）

2015年8月25日 Toshiaki Kimura、Revival of Festival and Religion after East Japan Great Earthquake, International Association for History of Religions (Ehrfurt University)

2015年10月24日 木村敏明、「記述」と「規範」のあいだー宗教学と諸宗教の協働の事例から、国際ワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」（東北大学東京分室）

[雑誌論文]

木村敏明、他宗教と共に生きる、佐島隆編『国際学入門-言語・文化・地域から考える』法律文化社、2015年

Kimura Toshiaki, Revival of Local Festivals and Religion after the Great East Japan Earthquake, Journal of Religion in Japan (掲載予定)

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2016（平成 28）年 2 月 29 日

代表者 佐藤 源之

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進 英文)			
研究期間	2013（平成 25）年度 ～ 2015（平成 27）年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北アジア研究センター		
	高橋一徳	東北アジア研究センター		
	Christian Koyama	東北アジア研究センター		
	藤沢 敦	東北大学 埋蔵文化財調査室・特任准教授		
	金田 明大	奈良文化財研究所・主任研究員		
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]0	運営費交付金（個人研究費）[金額]0	総長裁量経費 [金額]600 万円
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]500 万円	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>第 13 回地下電磁計測ワークショップ（仙台 2015 年 11 月）</p> <p>11 月 26 日(木) 午前 (1) 09:30-11:30 GPR 公開講習会（講師 佐藤 源之）</p> <p>11 月 26 日(木) 午後 13:00 - 17:45 (1) 13:00-13:50 [特別講演] InSAR および PolSAR イメージングにおけるニューロ適応処理 ○廣瀬 明（東大） (2) 13:50-14:40 [特別講演] 地中レーダ技術の世界的動向と電波法 ○佐藤源之（東北大） 14:40-15:00 休憩（20 分） (3) 15:00-15:25 建造物非破壊検査センサーの研究開発（第五報）～ 木造建築用部材の電気的特性の計測 ～ ○土井恭二・弓井孝佳・森 康成・浅野有美（三井造船）・高橋一徳・佐藤源之（東北大） (4) 15:25-15:50 Simultaneous Estimation of Velocity and Thickness of Stratified material with array GPR system YAKUMO ○Li Yi・Kazunori Takahashi・</p>			

	<p><u>Motoyuki Sato</u> (<u>Tohoku Univ.</u>)</p> <p>(5) 15:50-16:15 <u>マルチスタティック合成開口地中レーダによる境界形状復元法</u> ○<u>成田卓己</u>・<u>野村由司彦</u> (三重大)・<u>須藤佳一</u> (アイエスエンジニアリング) 16:15-16:30 休憩 (15分)</p> <p>(6) 16:30-16:55 <u>Development of an Array GPR System YAKUMO for Large-scale Archaeological Survey and Disaster Mitigation</u> ○<u>Lilong Zou</u>・<u>Kazunori Takahashi</u>・<u>Motoyuki Sato</u> (<u>Tohoku Univ.</u>)</p> <p>(7) 16:55-17:20 <u>ARCHAEOLOGY AND GEOPHYSICAL INTEGRATED SURVEY RESULTS FOR XIONGNU PERIOD SITE, MONGOLIA</u> ○<u>Kh.Tseedulam</u>・<u>L.Erdenebold</u> (<u>Mongolian Univ. S&T</u>)・<u>Ts.Nyambayar</u> (<u>RCAG</u>)</p> <p>(8) 17:20-17:45 <u>トンネル掘削発破を利用した坑内弾性波探査による地山評価手法の検討</u> ○<u>中谷匡志</u>・<u>大沼和弘</u>・<u>山本浩之</u> (安藤ハザマ)</p> <p>(19) 15:15-16:30 J-GPR (GPRに関するコンソーシアム) *2</p> <p>11月27日(金) 午前 09:30 - 16:30</p> <p>(9) 09:30-09:55 <u>短チャープ式小型地中レーダ装置の開発</u> ○<u>千賀敦夫</u> (日本信号)・<u>綱崎勝</u> (大阪ガス)</p> <p>(10) 09:55-10:20 <u>RTK-GNSSまたはTSによるトラッキングと地中レーダの同期誤差の評価</u> ○<u>青池邦夫</u>・<u>山下善弘</u>・<u>斎藤秀樹</u> (応用地質)</p> <p>(11) 10:20-10:45 <u>周波数掃引加振ドップラ計測のISARイメージングへの応用</u> ○<u>三輪空司</u>・<u>小林誠也</u> (群馬大)</p> <p>(12) 10:45-11:10 <u>掘削時前方探査レーダにおけるバケット一体型アンテナの地中内特性</u> ○<u>山本 諒</u>・<u>三輪空司</u>・<u>羽賀 望</u> (群馬大) 11:10-11:20 休憩 (10分)</p> <p>(13) 11:20-11:45 <u>地中レーダ(GPR)を用いた津波後の砂浜回復過程把握技術の課題と展望</u> ○<u>高村まや</u> (東北大)・<u>有働恵子</u> (災害研)・<u>佐藤源之</u>・<u>高橋一徳</u> (東北アジア)</p> <p>(14) 11:45-12:10 <u>汎用ループループ電磁法探査機材によるデータをもとにした低誘導数仮定による地下構造解釈可否の確認</u> ○<u>坂中伸也</u> (秋田大) 12:10-13:00 昼食 (50分)</p> <p>(15) 13:00-13:45 <u>[招待講演] SIPインフラ維持管理更新マネジメント技術とモニタリング技術の重要性</u> ○<u>藤野陽三</u> (横浜国大)</p> <p>(16) 13:45-14:10 <u>建造物非破壊検査センサーの研究開発(第六報) ～ 3Dイメージングレーダ試作機の開発 ～</u> ○<u>森 康成</u>・<u>浅野有美</u>・<u>弓井孝佳</u>・<u>土井恭二</u> (三井造船)・<u>飯塚 泰</u>・<u>クリスティアン コヤマ</u>・<u>高橋一徳</u>・<u>佐藤源之</u> (東北大)</p> <p>(17) 14:10-14:35 <u>多配列型3Dレーダによるコンクリート床版への適用</u> ○<u>加藤義博</u> (大地コンサルタント)</p> <p>(18) 14:35-15:00 <u>地上設置型合成開口レーダを用いた宮城県栗原市大規模崩落地崖面の長期間モニタリング</u> ○<u>高橋一徳</u>・<u>ゾウ リーロン</u>・<u>佐藤源之</u> (東北大) 15:00-15:15 休憩 (15分)</p> <p>(19) 15:15-16:30 J-GPR (GPRに関するコンソーシアム) *2</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>具体的な活動として平成27年度は奈良東大寺、岩手県九戸城跡などでの遺跡調査を実施した。加えて平成27年度は宮城県、福島県、岩手県の各県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。</p> <p>本ユニットでは、こうした活動を、大学が地方自治体に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、そのために「特別プロジェクト経費」を大学に対して概算要求している。さらにこうした活動を広く周知するために、「地中レーダーを応用した遺跡探査」を2015年度中に東北大学出版会から出版する。</p> <p>現場での活動</p> <p>4月11日 福島県 浪江町 捜索活動 5月11日 福島県 浪江町 捜索活動 5月20日 東大寺 遺跡調査 7月11日 仙台市蒲生海岸 捜索活動</p>

	8月11日 福島県 浪江町 搜索活動 8月12, 13日 九戸城 遺跡調査 9月10日 長面地域視察 3月1, 2日 琵琶塚古墳 遺跡調査		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国での土砂災害などへの対策としての研究活動紹介を、中国・吉林大学において集中講義を実施。		
東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。			
研究成果	学会発表(2)本	論文数()本	図書(1)冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 宮城、岩手、福島、長野県警との協力	
国際連携	連携機関数:	連携機関名:	特記事項:
国内連携	連携機関数:	連携機関名:	特記事項:
学内連携	連携機関数:	連携機関名:	特記事項:
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数:		参加学生・ポスドクの所属:
第三者による評価・受賞・報道など	<p>災害搜索活動に対して、長野県警、福島県警より感謝状を受けた。</p> <p>5月12日 県警初任科生使命受け継ぐ 初の不明者搜索 福島民報 7月12日 不明者捜して地中レーダー 河北新報 8月3日 御嶽山搜索 読売新聞 9月30日 不明者搜索に新機器続々 共同通信 2016年2月11日 仙台放送みんなのニュース(宮城県ローカル枠)「いのちを守る」</p>		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>震災から5年が経過し、災害に関しては経験を活かして今後備える体制が重要である。</p> <p>遺跡調査に関しては、震災復興の支援から本来の学術的な調査への技術支援を主体に移しつつある。</p>		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

- [1] Array GPR “Yakumo” and Its Application to Archaeological Survey and Environmental Studies.[Proc. URSI General Assembly,(2014)]Motoyuki Sato
- [2] Archaeological survey by GPR for recovery from 3.11 Great Earthquake and tsunami in East Japan.[GPR2014,(2014),25-30]Motoyuki Sato, Hai Liu, Tomohiro Komagino, Kazunori Takahashi
- [3] 防災・減災のためのレーダ利用.[電子情報通信学会総合大会講演論集,BI-3-12,(2014)]佐藤 源之
- [4] Archaeological Survey of Dangoyama Kofun by 3DGPR.[Proceedings of the 11th SEGJ International Symposium,,(2013)]Yi, L., Takahashi, K., and Sato, M
- [5] Development of an Array GPR System for Large-scale Archeological Investigations.[Proc. 11th SEGJ International Symposium,(2013)]H. Liu, J. Chen, L. Zou, K. Takahashi, and M. Sato
- [6] Imaging of buried structures by a GPR combined with a self-tracking total station.[The 11th SEGJ International Symposium,(2013)]K. Takahashi and M. Sato
- [7] 墳丘の地中レーダによる遺跡調査.[電子情報通信学会宇宙航行エレクトロニクス研究会技術報告,113(309),(2013),93-98]佐藤源之・高橋一徳
- [8] 震災復興を促進するアレイ型地中レーダによる遺跡計測.[電子情報通信学会宇宙航行エレクトロニクス研究会技術報告,113(309),(2013),81-86]高橋一徳, 劉海, 佐藤源之
- [9] 3D GPR survey of an ancient tomb using a self-tracking total station.[Near Surface Geophysics Asia Pacific Conf.,(2013)]K. Takahashi, M. Sato
集,(2013)]佐藤源之, 高橋一徳
- [10] Development of Array GPR for Archaeological Survey and Disaster Mitigation.[Near Surface Geophysics Asia Pacific Conference,(2013)]Jie Chen, Hai Liu, Kazunori Takahashi, Motoyuki Sato
10.1190/nsgapc2013-048
- [11] ADVANCED GPR FOR ARCHAEOLOGICAL SURVEY.[Proc. IGARSS2013,(2013)]Motoyuki Sato, Kyoji Doi and Kazunori Takahashi

〔雑誌論文〕

〔図書〕

〔その他〕

- [12] .瑞巖寺境内遺跡 瑞巖寺本堂他七棟解体工事に伴う発掘調査報告書 付章2 瑞巖寺本堂における地中レーダーによる地下埋設物推定.[松島町文化財調査報告書 第5集,(2014),143-148]佐藤 源之
- [13] 瑞巖寺境内遺跡 瑞巖寺参道再生工事に伴う確認調査報告書 付章 レーダー探査.[松島町文化財調査報告書 第6集,(2015),21-24]佐藤 源之

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	減災をめざした電波科学研究
代表者	佐藤 源之
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>東日本大震災に伴う住宅の高台移転に際し、緊急を要する多数の遺跡調査が見込まれるなど、効率的な遺跡調査を行うための新技術が社会的に強く必要とされる。本プロジェクト研究ユニットでは地中レーダなどの先端的な地下計測手法を利用した遺跡調査技術の開発と、地方自治体の遺跡探査への実践的な技術協力、技術指導による文化財保護の実践をめざして開始した。</p> <p>住宅や道路開発に伴う遺跡調査は国内で年間1万件にのぼる。文化庁は、従来の発掘調査に加え、地中レーダなど非開削手法の導入による調査の効率化を進めている。奈良文化財研究所は地方自治体文化財担当者に対して、こうした技術導入の指導を行っているが、本事業では東北地方に位置し、20年以上地中レーダ技術の開発に係わってきた東北アジア研究センターと共同で、探査技術を実践的に指導まで行える拠点を設けるための準備を行い、より効率的に実地指導にあたり、共に、新たな探査手法の開発を行い、文化財保護に寄与することを目的とする。</p> <p>大規模な調査を短時間行う手法として我々は2013年2月に大型の遺跡探査用アレイ型地中レーダ「やくも」を完成させ、東松島町、名取市、山元町などで震災復興に関連する遺跡調査を実施した。</p> <p>一方で、野蒜での計測などにおいて、国内では使用実績の乏しいアレイ型GPR装置を新たに導入することで効率的な計測が実現できることを実証し、大規模遺跡調査技術と東北大学が開発した高精度調査3DGPR技術の組み合わせが有効なことを示した。岩手県九戸城ではこうした大規模な遺跡調査を実施している。</p> <p>更に「やくも」を利用して津波被災者の捜索活動を行うことが非常に有効な計測手段であることを実践してきた。捜索活動に関しても、大学研究者が実践的な捜索活動を行うことは現実的ではない。そこで、本プロジェクトでは警察関係者に対する地中レーダ技術の講習会を繰り返し行い、警察官が地中レーダを操作して捜索を行う実例を示している。</p> <p>以上地中レーダを利用した技術のさらなる実用化のため、東北大学内の埋蔵文化財調査に係わる埋蔵文化財調査室などとも連携をとり、センター外部に開かれた活動を展開する。こうした技術は東北アジア地域における大規模自然災害に対しても利用可能であり、ロシア、中国、韓国の研究者との交流も推進する。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	<p>http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/researchunit/ http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2013/unit06.html</p>

平成 27 (2015) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) 電磁計測技術を応用した台湾南部の津波痕跡調査		
	(英文) Tsunami soil moisture measurements by Ground Penetrating Radar in South Taiwan		
	(A) 環境問題と自然災害		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) ナカオ カツミ 中生 勝美	桜美林大学・教授・00222159	
申請者連絡先	住所		
	〒252-0142 神奈川県相模原市緑区元橋本町 30-7		
	電話番号	090-3682-8411	FAX 0428-13-0039
	e-mail	nakao@obirin.ac.jp	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
中生 勝美	桜美林大学人文学系・教授	文化人類学	研究総括 (代表者)
中村 衛	琉球大学理学部・教授	津波	津波調査
佐藤 源之	東北大学・東北アジア研究センター・教授	電磁波応用 工学 地下 電磁計測	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800 字程度) * HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

申請者は、台湾南部の蘭嶼島で 1992 年以来フィールドワークをしており、そこで聞いた津波伝説をから、1771 年に石垣島沖で発生した明和の大津波が、この島まで到達したのではないかと危惧し、それを警告した論文を発表した。その後発生した東日本大震災による津波で、危機感を強め、琉球諸島の津波研究で実績がある琉球大学の中村衛教授と共同して科研の萌芽的研究、及び基盤 C を獲得して研究を行ってきた。2014 年 3 月に、申請者は佐藤源之教授の地中レーダによる津波の作った地層研究の報告を聞き、中村教授と相談して、佐藤教授の手法による調査を、台湾南部の調査でも実践してみることにした。

2015 年 7 月 30 日に中村教授が東北大学に出張し、佐藤教授と地中レーダ測定に関する調査の意見交換をおこない、佐藤教授の紹介で、台湾の国立中央大学地球科学学系の陳浩維教授のグループ(学生 4 名)との共同調査が可能となり、8 月 25 日から 9 月 4 日まで、台東県成功鎮、および蘭嶼島で地中レーダによる地層調査をおこなった。成功鎮では、以前太田陽子グループがトレンチ調査により津波の痕跡と判定できる場所を、成功鎮の役場の関係者の案内で特定し、そこを地中レーダにより測定した。さらに、蘭嶼島では、陳浩維教授と学生 1 人が同行して測定を行った。中村教授は、すでに 3 回蘭嶼を調査しており、海岸線を精査して地中レーダ測定が有効ではないかと考えられる地点を陳教授と共同して精査し、島の西部と南部の 2 か所を測定した。また、申請者の中生から、島の北部に津波によって消失した集落があるという伝承の場所を、陳教授のグループが地中レーダで測定した。

トレンチ調査が行われた地点で実施した成功鎮での地中レーダ探査からは、表層付近の瓦礫および多量の礫による回折波により地層断面が不鮮明であり、トレンチ調査の結果と比較することは不可能であった。しかし成功鎮郊外の丘陵地で実施した地中レーダ調査では、表土の下に分布する地層の凹みと、その凹み付近に小礫が集中する様子を可視化できた。その場所でハンドオーガを用いて掘削したところ、枝サンゴ片(炭素 14 年代測定で約 1600 年前)や二枚貝片が含まれており、1600 年前以降にサンゴ片や貝が運搬されるイベントがあった可能性が明らかになった。また蘭嶼島での地中レーダ調査からは、津波堆積物層そのものの検出は困難であったが、津波堆積物の可能性のある砂層と直下の泥層の境界を可視化することができた。

日本の別のグループが台東でトレンチ調査によって発見したという津波の痕跡の場所が、比較的海岸に近い砂地であるという情報もあるので、陳教授のグループとともに、別の場所での再調査を試みたいと思っている。

2016 年 2 月 7 日、国立民族学博物館で開催された「災害と人類学」に出席して情報を集めた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 1 回	国内会議： 1 回	国際会議： 0 回	その他： 0 回
東北大学研究会	2015 年 7 月 30 日中村教授の佐藤教授研究室へのお出張、電磁波測定機による津波の地層計測に関する研修、および台湾南部の環境に関する報告会をおこなった。			
台湾での結果報告会議	2016 年 1 月 20 日 中村教授の東京出張に合わせて、国内会議を実施。台湾での解析結果の報告、報告会の内容打合せをおこなった。			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

2016年2月6日、台湾南部で地震が発生して、ビルの倒壊があり、改めて台湾も地震が多いことが自覚された。台湾でも、近年地震、津波関係の関心が高まっており、日本の地震関係の研究にも関心が高まっている。特に、琉球列島から台湾までの海底活断層は、中村教授も参加して、日本と台湾の研究者の共同研究が進んでいる。

今回、東北大学の佐藤源之教授が進めている電磁計測技術を用いた津波痕跡調査は、台湾でも関心があり、佐藤教授と長年交流のある陳浩維教授は、従来考古学との共同研究をしていたけれども、今回の共同研究で津波の痕跡となる地層調査についても大変関心が高く、東日本大震災の津波の痕跡結果を台湾でも応用できれば、新たな調査方法として、台湾の津波研究も進むであろうと期待されている。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

電磁波測定を利用した津波の形成した地層を解析する手法は、東北大学の佐藤源之教授が開発したもので、その技術的手法を応用して台湾南部での津波痕跡に関する調査をおこなった。また、佐藤教授の人脈で、台湾の国立中央大学の陳浩維教授との共同調査も可能となった。琉球大学理学部物質地球科学科4年生の祖慶真也は秋田大学で行われた佐藤教授の地中レーダに関する集中講義に参加し、その後、佐藤研究室で地中レーダデータの解析手法について手ほどきを受けた。

研究成果	学会発表 (0) 本	論文 (0) 本	図書 (0) 冊
学際性	参加した専門分野数 (2)	分野名称：文化人類学、地震学	
文理連携の有無	有	津波伝承の研究は文化人類学の分野で、伝承の場所で電磁波による地層調査をおこなっている。	
社会還元の有無	無	津波の痕跡の有無は、地元でも関心が高いが、その結果は社会的影響が大きいため、確証が得られるまで公表を控えている。	
国際連携	連携数 (1)	機関名 台湾 国立中央大学	
国内連携	連携数 ()	機関名	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
2015	沖縄 → 仙台	119	台湾調査	150
	東京 → 大阪	31		
	計	150	計	150
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計	0		0
その他の支出の明細				
年度	300	金額	300	金額
	計			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

祖慶 真也・中村 衛・陳 浩維、台湾南東部における地中レーダを用いた津波堆積物層検出、日本地球惑星科学連合大会、2016年5月22日～26日、千葉市（発表予定）

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字（例 KoboRpt_2015_oka）とする。

2015（平成27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2016（平成28）年2月29日

代表者 千葉聡

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 自然と人為の複合史としての淡水貝類多様性 英文) Biodiversity of freshwater mollusca as a result of human-environment interaction			
研究期間	2015（平成27）年度 ～ 2017（平成29）年度（3年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	千葉聡	東北アジア研究センター教授	保全生物学・遺伝学・生態学	研究の取りまとめ、遺伝子解析
	阿子島香	文学研究科教授	考古学	考古学資料・情報の提供
	Larisa Prozorova	ロシア科学アカデミー極東支部	分類学	試料収集
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金（個人研究費）[金額]300000円	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議：2回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：1	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>発表者 Prozorova L. : Prozorova L., Chiba S., Saito T., Hirano T. 2015. Genesis of freshwater malacofauna in northeast Asia from Baikal to Biwa. VI International Vereshchagin Baikal Conference.</p> <p>発表者 齋藤匠（センター学生）: Saito T., Prozorova L., Kameda Y., Morii Y., Fukuda H., Chiba S. 2015. A molecular phylogeny of Planorbidae (Gastropoda, Pulmonata) in Far East. VI International Vereshchagin Baikal Conference.</p>			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>日本の淡水生物は近代以降の環境破壊により大きく劣化したとされ、緊急の保全対策の必要性が指摘されている。ところがその生物多様性の実態は魚類など一部に限られ、特にその多くを占める淡水貝類は殆ど未解明である。考古学的な証拠を検討した結果、実は現在日本に広く分布する種の一部は、縄文期の日本には記録がないことが判明した。またそれ以降の歴史的証拠を調べた結果、それらの中には弥生期以降に出現するもの、明治以降に初めて記録に出現するものが認められた。これらの中には環境省レッドリストに保全対象種として記載されているものを含む。そこで、これらは大陸等から人為的に持ち込ま</p>			

	<p>れた帰化生物であるとの仮説を立て、分子遺伝学的なアプローチにより検証を試みた。その結果、縄文期以前から化石として記録のある、オオタニシ、ナガタニシはいずれも国外ではロシア極東地域に最も遺伝的に近縁な種が分布していた。第三紀の化石として記録のあるヒラマキガイ類は、極東ロシアまたはモンゴル～中国西部に遺伝的に近縁な種が分布したが、分子時計の推定値から、遅くとも更新世以前に繰り返し大陸から日本に渡来したと考えられた。一方、縄文期以前に記録のない種群では、マルタニシ（絶滅危惧種）が韓国の個体群と遺伝的にほぼ同一であり、ヒメタニシは中国の個体群とほぼ同一であった。以上の結果は、日本の淡水貝類のなかには、渡来人とともに由来した種や、それ以降に持ち込まれた種が多く含まれている可能性があることを示唆している。また、これら史前帰化種の保全価値の評価は、生態学・分類学など自然科学分野からの評価だけでは不十分であり、その歴史・文化的価値の面から評価することも必要である。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>日本の淡水生物相をモデルとして、日本の自然環境が元来ロシア極東部との共通性の高い北方要素（東北アジア要素）を多く含んでいたものが、その後大陸との文化的、人的交流の拡大とともに、中国要素（南方要素）にとってかわっていったことを示す。東北アジアの人・文化交流の拡大に伴う自然の歴史の変遷を示す点、また歴史・文化の知見と最先端の遺伝学の解析技術をもとに活用する点で、文理融合的な東北アジア地域研究の可能性を示す意義を持つ。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 （公募共同研究のみ記載） ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
研究成果	学会発表（2）本	論文数（1）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	<p>[内容]</p> <p>保全生物学： 環境省のレッドリスト指定のための評価に、人文的な視点からの評価が必要であることを示した。</p> <p>遺伝学： 従来ほとんど未知だった日本の淡水貝類の遺伝的多様性を一部のグループながら解明することに成功した。またその形成に歴史時代以降の人間活動が強く関与していることが示された。</p>		
学際性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 · 無]	<p>参加した専門分野数： [3] 分野名称 [遺伝学、保全生物学、考古学]</p>		
文理連携性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 · 無]	<p>考古学と遺伝学の連携</p>		
社会還元性の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 · 無]	<p>[内容]</p> <p>環境省および山形県のレッドリスト作成に貢献</p>		
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：ロシア科学アカデミー	特記事項：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学研究科	特記事項：	

教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 2	参加学生・ポスドクの所属： 生命科学
第三者による評価・ 受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	研究計画のなかでの初期段階の研究である。今後、次世代シーケンス技術をもちいた網羅的ゲノム解析により、渡来の時期や渡来個体数の推定など試みる必要がある。また、より新しい時代の人間活動の影響に視点を移し、また日本—東北アジアの交流から、東北アジア—ヨーロッパの人的交流の影響にまで視野を拡大していくことが必要と考える。	
最終年度	該当 [有] <input checked="" type="radio"/> 無	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

Hirano, T., Saito, T., Chiba, S. 2015 Phylogeny of freshwater viviparid snails in Japan. Journal of Molluscan Studies 81: 435-441

[学会発表]

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2016（平成 28）年 3 月 3 日

代表者 石井 敦

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究 英文) A Strategic Study on East Asian Transboundary Air Pollution Problem and Japan's Environmental Diplomacy			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2015（平成 27）2015 年度（2 年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井敦	東北大学東北アジア研究センター・准教授	国際政治学・科学技術社会学	統括
	岡本哲明	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	環境政策論	一次データ収集、分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円	運営費交付金（個人研究費）[金額]22,774 円	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]280,000 円	
	合計	602,774 円		
研究会等の内容	研究会：0 回	国内会議：0 回	国際会議：0 回	その他：0 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) はその設立への議論が開始されてから 20 年以上が経つが、関連諸国の信頼を獲得するには至らず、その目標としていた東アジアにおける大気汚染対策の地域枠組みもその端緒を開くことすらままならない状況が続いている。 こうした認識に基づき、下記の研究を行っている。 1) EANET の効果性評価			

	<p>昨年度に引き続き、東北アジア地域における大気汚染にかかる国際協力停滞の要因分析を行った。具体的には、科学者の外交的有用性のある概念——大気汚染の生態系への悪影響が顕在化するしきい値である臨界負荷量——への取り組み方に注目して言説分析を行った結果、関連研究者が戦略的に当該概念の日本・アジアにおける政策的有用性を否定したことが示唆された。これにより、外交に必要な生態系影響の共通理解への道が閉ざされ、それが国際協力を阻害していることが考えられる。</p> <p>2) 越境大気汚染に係る国際環境協力制度間の相互関連の解明 今年度、これに関してはさらなる検討は行なっていない。</p> <p>3) 越境大気汚染に対処するために設立された欧州や他組織における教訓の抽出 昨年度の研究の結果、科学研究を越境移動と影響研究を分けることが外交上重要である可能性があることが判明した。これに加えて、今年度、課題として浮上してきたのは、欧州の場合、既存の学術コミュニティと、外交に助言している科学者コミュニティとの関係性がどうなっているか、ということである。つまり、その関係性が分からなければ、アジアの学術コミュニティがどのように国際協力に関与できるようになるのか、という教訓が得られない。これから社会的ネットワーク分析などで明らかにしていきたい。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本年度は、東北アジア地域研究を含む分野にもとづいて、独立の研究者集団による政策提言を行ったという非常に稀な研究成果の社会還元を行っている。こうした政策提言によって、東北アジア地域研究の社会的有用性について、アピールすることができるものと思われる。</p>			
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 日本外交	[内容] 今まで、日本外交の分析で、科学的知見をどのように外交に用いるべきなのかに関する分析はほとんど皆無である。本研究は、その分析に道筋をつけるものとしての意義があると思われる。		
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[政治学、法学]		
文理連携性の有無	[有・ <input checked="" type="checkbox"/>]	特筆事項		
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> ・無]	[内容]越境大気汚染の分野において、今後、日本がどのような環境外交を展開すべきか、についての政策提言を行った。特に、科学的知見を外交でどのように用いるべきなのか、という視点を強調している点で、他の政策提言とは異なるオリジナリティがある。また、日本語だけでなく、韓国語への翻訳を行い、発表した。		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
国内連携	連携機関数：4	連携機関名：東京大学、島根県立大学、東海大学、北海道大学	特記事項：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1人	参加学生・ポスドクの所属：東北大学環境科学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は昨年度までの研究結果に基づいて研究を発展させた。具体的には、科学者の外交的有用性のある概念への取り組み方に注目して言説分析を行った結果、関連研究者が戦略的に当該概念の日本・アジアにおける政策的有用性を否定したことが示唆された。今後の課題として浮上してきたのは、欧州の場合、既存の学術コミュニティと、外交に助言している科学者コミュニティとの関係性がどうなっているか、という分析を行うことである。</p>			
最終年度	該当 [<input checked="" type="checkbox"/>] 無			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

口頭・一般

1.

宮後裕充、石井敦（2015）「日本の越境大気汚染外交と科学文献レビューとインタビューによる実証を中心として」環境経済・政策学会 2015 年大会、京都。

2.

石井敦, 米本昌平, 沖村理史, 児矢野マリ, 大久保彩子, 堀口健夫, 岡本哲明（2015）「東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方—PM2.5 問題を軸に」、環境法政策学会、草加。

[雑誌論文]

石井敦（2016）「北東アジアにおける環境協力のための科学——PM2.5 問題を題材に」『ユーラシア研究』第 53 号、39-44 頁。（招待論文、査読無し）

[図書]

該当なし

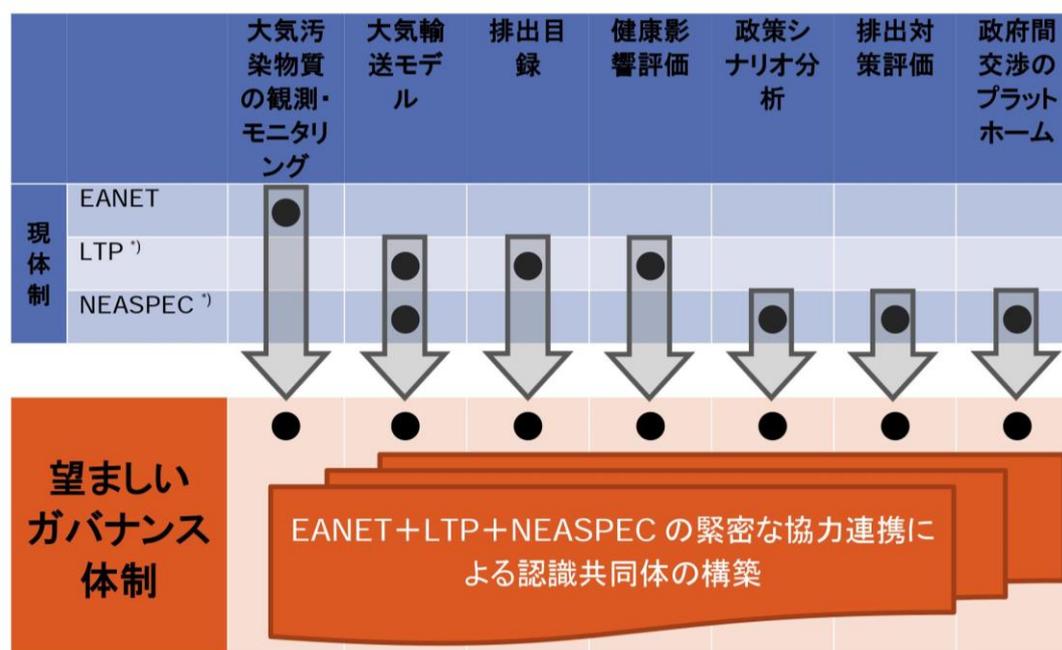
[その他]

石井敦, 米本昌平, 沖村理史, 児矢野マリ, 大久保彩子, 堀口健夫, 岡本哲明（2015）「東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方—PM2.5 問題を軸に」、<http://ishii06.wix.com/air-pollution>。

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究
代表者	石井敦
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください(2枚まで)。Webで公開します。	<p>共同研究全体として、下記の政策提言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本のPM2.5の議論には、新しい越境大気汚染問題として扱うべきPM2.5の対外政策を、変動しつつある東アジアの国際関係の中に具体的課題としてどう組み込んでいくかという戦略が欠落している。先日、日中韓でPM2.5の共同観測が合意の見通しであることが報道されたが、共同観測をどのように東アジアの国際関係の中でPM2.5対策に結びつけていくのかという環境外交としての戦略がないのである。 ● 本提言で強調したいのは、環境外交を、ただ単に環境を改善するためだけのものと捉えるのではなく、より広くその時々々の国際政治情勢に符合させて環境安全保障の具現化と位置づければ、それは緊張緩和のための信頼醸成の触媒にもなり得る、ということである。 ● 具体的に提案する国際協力：東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)には、大気汚染モニタリング体制と蓄積されたデータ、これまでの経験、研究組織としての信頼がある。EANETが扱ってこられなかった排出目録と大気輸送シミュレーションは、日中韓越境大気汚染研究プロジェクト(LTP)が受けもつ。しかし、EANETとLTPだけでは国際制度として脆弱で不安定なので、NEASPECがそれを補完する役割を担う。これらの既存の国際制度を有機的に連携させることによって、PM2.5に対処するための国際的ガバナンス体制を構築していくべき。 ● そもそも日本は、科学的知見を「知装」して相手を説得したり、科学的知見によって共通認識を醸成し、それに基づいて緊張緩和を図ったり、共通利益を実現したりするような外交を展開したことは、いまだかつてない。しかし、共同観測を含めた科学的知見を基礎においた理性的な外交を展開すれば、日本外交は21世紀型に飛翔できる。PM2.5問題はそのため絶好の機会を提供しているのである。
成果公開状況、計画(研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む)	<p>上記の発表、論文の他に、</p> <p>2015年4月21日に政策提言文書に関する環境省記者クラブ、科学記者会にプレスリリースを流した。</p> <p>また、</p> <p>http://ishii06.wix.com/air-pollution</p> <p>に政策提言文書を日本語・韓国語で掲載した。</p>



^{*)} 検討中のものも含む。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提 出 2016（平成 28）年 3 月 1 日

代表者 明日香壽川

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 英文) Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～2019（平成 31）年度（ 6 年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学 教授	エネルギー問題	総括
	盧向春	東北大学 教育研究支援者	エネルギー問題	研究分担
	石井敦	東北大学 准教授	エネルギー問題	研究分担
	岡本哲明	東北大学 教育研究支援者	エネルギー問題	研究分担
	宮後裕充	東北大学 博士課程後期学生	科学社会論	研究分担
	毛昕平	東北大学 博士課程前期学生	エネルギー問題	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000 円		
研究会等の内容	研究会： 1 回	国内会議： 回	国際会議： 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：20（推定）	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>* 長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>国内研究会プログラム（案） 研究会テーマ：パリ合意以降の温暖化政策：日本、米国、中国、ドイツの国際比較（仮題） 日時・場所：3 月 28 日東京（予定） 発表者：渡辺理絵（新潟国際大学）、明日香壽川（東北大学）、石井敦（東北大学）</p>			

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本研究では、中国における石炭政策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーが持つ個別の課題を調査する。そして、中国の石炭政策が中国における大気汚染物質および温暖化ガスの排出に与える影響を、エネルギー経済モデルなどによって定性的かつ定量的に明らかにする。また、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国といった2国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討する。</p> <p>本年度は、主に以下の研究を実施した。第1に、昨年度に続いて中国におけるPM2.5による健康被害、経済成長率、エネルギー政策などに関する論文レビューを行った。第2に、日本および中国の温室効果ガス排出削減の現状、数値目標の策定プロセス、公平性や野心度の評価などを分析した。第3に、石炭消費削減や温暖化対策を目的とした炭素価格付け（炭素税など）のエネルギー多消費産業である中国の鉄鋼産業に与える影響を定量的に明らかにした。3)で用いた方法論としては、計量経済学的な分析方法を用いており、まず中国の経済成長予測に基づいて各産業の発展トレンドと輸入輸出を反映できるBottom-up的な鉄鋼消費量予測モデルを構築して、BAU（なりゆきシナリオ）での中国の鉄鋼消費量を予測した。次に、生産量イコール消費量という前提のもとでの生産方程式を算出し、コスト最小化という条件で複数の気候変動政策シナリオ（炭素価格やエネルギー税の違いによる）におけるエネルギー使用量を算出した。</p> <p>これらの研究により、1)中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは2030年前にピークする可能性が高い、2)公平性や野心度が考慮すれば、日本も中国もより急激な温室効果ガス排出削減が必要となる、3)温室効果ガス排出削減には炭素価格付け効果的であり、排出ピークを前倒しにするためには価格を漸次的に上昇させる必要がある、などが明らかになった。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>周知のように中国はPM2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる、本研究は、このように多くの中国エネルギー問題研究者が想定しなかった状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方両から検討した点で注目される。また、日本の温暖化対策に関しても批判的に検討した。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (2) 本</p>	<p>論文数 (4) 本</p>	<p>図書 (1) 冊</p>	

専門分野での意義	[専門分野名] エネルギー・環境政策	[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。さらに、各国の温暖化目標の公平性の評価や国際協力枠組みのあり方についても検討した。気候変動の影響や対策を考慮するにおいて重要な役割を担う「気候感度」などの科学的な論点についての論考もまとめた。	
学際性の有無	[<u>有</u> ・無]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[環境経済・政策 大気環境科学 国際政治]	
文理連携性の有無	[<u>有</u> ・無]	特筆事項	
社会還元性の有無	[<u>有</u> ・無]	[内容] 日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、数値目標の公平性・野心度、政策実施のための制度設計、などに関する定性的・定量的な評価を行うことによって、日本の数値目標策定プロセスや国際交渉へのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本におけるエネルギー・環境政策の分析および既存の地域間協力の枠組み（例：東アジア酸性雨モニタリングネットワークや日中韓環境大臣会合）の現状と課題を把握することに努めた。今後は、より複雑な経済モデルなどを用いた分析を行うことによって、大気汚染物質や温室効果ガスの排出および広域輸送などに関する被害や対策コストの経済評価を行うことをめざす。また、炭素制約を入れた場合の国際競争力喪失やカーボン・リーケージを考慮した経済モデルも構築する。さらに、2015年12月のパリでの気候変動枠組条約での合意を受けて、中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計にも注目する。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していくことをめざす。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

明日香壽川, 2015「温室効果ガス排出削減数値目標に関する事前評価の現状と課題」2015年度環境経済・政策学会（京都）2015年9月20日.

盧向春・毛昕平・明日香壽川, 2015 “Impact of climate change policy on steel market in Japan” 2015年度環境経済・政策学会（京都）2015年9月20日.

宮後裕充・石井敦, 2015「日本の越境大気汚染外交と科学文献レビューとインタビューによる実証を中心として」環境経済・政策学会 2015年大会（京都）2015年9月19日.

石井敦, 米本昌平, 沖村理史, 児矢野マリ, 大久保彩子, 堀口健夫, 岡本哲明, 2015「東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方—PM2.5問題を軸に」2015年度環境法政策学会（草加）

〔雑誌論文〕

Jusen ASUKA, 2016 “Assessment of China’s Greenhouse Gas Emission Reduction Target for 2030: Possibility of Earlier Peaking”, The Journal of Contemporary China Studies. (in printing)

明日香壽川, 2015「パリ COP21：旅の終わりと始まり」『世界』（岩波書店）2016年2月号（招待論文、査読無し）

明日香壽川, 2015「気候感度および気温上昇停滞（ハイエタス）に関する最新の科学的知見」東北大学 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper 2015-2

明日香壽川, 2015「日本政府約束草案の公平性・野心度に対する複数の評価に関して」東北大学 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper 2015-3

石井敦, 2015「北東アジアにおける環境協力のための科学——PM2.5問題を題材に」『ユーラシア研究』第53号, 39-44頁（招待論文、査読無し）

〔図書〕

明日香壽川, 2015『クライメート・ジャスティス：温暖化対策と国際交渉の政治・経済・哲学』、日本評論社、2015年.

〔その他〕

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提 出 2016（平成 28）年 2 月 29 日

代表者 栗 林 均

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究 英文) Grammatical Categories of Mongolian, Japanese, and Chinese Languages.			
研究期間	2015（平成 27）年度 ～ 2016（平成 28）年度（2 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	栗林均	東北アジア研究センター・教授	モンゴル文献学	モンゴル語、日本語
	崔健	北京語言大学・教授	同上	中国語、英語、他の言語
	ハイ・セチンゴアー	東北アジア研究センター・教育研究支援者	同上	モンゴル語、中国語
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]0	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]0	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	280,000 円		
研究会等の内容	研究会：1 回	国内会議：0 回	国際会議：0 回	その他：講演会 0 回
	組織外参加者数（都合）：5	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	研究会：2016. 1. 28 発表：阿茹汗「中国語とモンゴル語の擬音語の比較研究」			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>ある言語の文法は、他の言語の文法の枠組みに合わせて書かれることが多い。モンゴル語の文法も、ある場合にはロシア語文法の枠組みで、またある場合には中国語文法の影響を強く受けて書かれている。それは、品詞分類から個々の文法的カテゴリーに至るまで、あらかじめ存在する枠組みによって事実を分類し、説明するやり方である。本研究では、名詞類の格、数、所属、動詞類の時制、人称、（命令、願望、陳述等の）式、法、態、さらに形動詞や副動詞と呼ばれている活用形式について、機能的観点から再検討を行い、モンゴル語に内在する特徴を明らかにしようとするものである。</p> <p>研究方法としては、モンゴル語の文法的カテゴリーを個々にとりあげ、それらの形態と機能を検討する。研究に際しては、日本語と中国語を対照することによって、それらの文法的カテゴリーの機能の比較を行い、共通点と相違点を示すことによってモンゴル語の特徴を明らかにする。</p> <p>今年度は、モンゴル語の畳語表現（reduplication）に着目してその構造と機能について研究を行った。また、その典型的な実現であるオノマトペについてモンゴル語の 3 種類の大部の辞書の中から資料を収集・整理した。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>言語類型論の見地から、モンゴル語、中国語、および日本語という文法体系の異なる言語をとりあげ、言語に一般的な共通性とさらに言語独自の特徴を明らかにすることをめざすが、新たな視点として「地域的な共通性」という見地での研究が成り立たないか、研究方法に一石を投じることを念頭におきながら検討を行った。 今年度は、モンゴル語における畳語表現 (reduplication) を集中的に取り上げて、資料を集め、報告にまとめた。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (0) 本</p>	<p>論文数 (1) 本</p>	<p>図書 (1) 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 言語学</p>	<p>[内容] 言語類型論の見地から</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数: [] 分野名称 []</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数: 1</p>	<p>連携機関名: 北京語言大学</p>	<p>特記事項: 中国高水公派遣研究員を受け入れた</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数: 0</p>	<p>連携機関名:</p>	<p>特記事項:</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数: 0</p>	<p>連携機関名:</p>	<p>特記事項:</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数: 1</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属: 北京語言大学、東北アジア研究センター</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>			
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>2015年度は2年計画の内の初年度にあたる。多言語に共通要素の多いオノマトペについて着目し、特にモンゴル語のオノマトペの構造と機能に関する研究を行った。引き続き、言語類型論の見地から、モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーに対して互いの共通性と独自性を探求することを課題としている。</p>			
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

阿茹汗「蒙漢致使範疇表現対比」『崔健语言对比论文集』（北京语言大学出版社，2015年）

[図書]

『崔健语言对比论文集』，北京语言大学出版社，2015年。

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

平成 27 (2015) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から— (英文) Interdisciplinary Studies on the History of Bible Translation into Mongolic languages in the Context of Religious Cultural Exchange in Northeast Asia		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) タキザワ カツヒコ 滝澤 克彦	長崎大学多文化社会学部・准教授・80516691	
申請者連絡先	住所		
	〒852-8521 長崎県長崎市文教町 1-14 長崎大学多文化社会学部		
	電話番号	095-819-2916	FAX 095-819-2916
	e-mail	takizawa@nagasaki-u.ac.jp	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
滝澤克彦	長崎大学多文化社会学部・准教授	宗教学	研究総括(申請者)
芝山豊	清泉女学院大学・学長	モンゴル文学	カトリック関連資料調査
金岡秀郎	国際教養大学国際教養学部・特任教授	モンゴル仏教学	仏典翻訳と聖書翻訳の関係分析
バイカル	桜美林大学人文学系・専任准教授	東洋史、宗教学	内モンゴル関連資料調査
荒井幸康	亜細亜大学・非常勤講師	社会言語学	カルムイク・ブリヤート関連資料調査
ハイ・セチンゴアー	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	言語学	19 世紀モンゴル文学と聖書の関係分析
岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター・センター長	モンゴル史	研究連携担当者

研究成果の概要(600-800 字程度) * HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

これまで、モンゴル語訳聖書について包括的に論じられることは少なかったが、本共同研究では、1815 年以降現代に至るまでの 120 を超えるモンゴル語聖書諸版（再版、復刻版、分冊版を含む）を整理することで、その全体像を描き出してきた。また、その文体や用語選択に関する諸版のあいだの相違や影響関係が明らかになりつつある。しかし、その歴史的・社会的・文化的背景の解明にはまだ不明な点が多く、既存資料の読み直しや新たな資料の発掘が課題となっていた。

本共同研究では、11 月 14 日に長崎大学東京事務所において第 1 回、2 月 14 日に東北アジア研究センターにおいて第 2 回の研究会を行った。これらの研究会では、新たな資料に関する情報交換や分析枠組みに関する活発な議論が行なわれた。特に、都馬バイカルによる 1952 年版聖書訳者たちについての聞き取り調査や、新たな映像資料の発見等は、一つの重要な成果である。また、芝山豊と滝澤克彦により、近年のカトリックおよびプロテスタントにおける聖書翻訳の動きと、その文体や用語選択の特徴が明らかにされた。さらに、ハイ・セチンゴアーはインジャンナシの作品における宗教的語彙の分析を通して、聖書における訳語成立の背景を探った。そして、モンゴル仏教の専門家である金岡秀郎氏からモンゴル語仏典翻訳論についての報告があり、仏典翻訳と聖書翻訳の関連について議論された。

第 2 回研究会では、ゲストスピーカーとしてケセン語訳聖書訳者である山浦玄嗣氏を招聘し、文体や用語選択に関して実践者の立場からお話しいただいたが、それはモンゴル語聖書翻訳の問題を議論して行く上で極めて貴重な示唆となった。

また、科研費「聖書翻訳史から見るモンゴルのキリスト教思想」をマッチングファンドとして 9 月 4 日にウランバートルで行なわれた国際シンポジウム“Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia”では、現在の翻訳従事者を交えて研究報告と議論が行なわれ、実践者を交えた共同研究の可能性が開かれた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 2 回	国内会議： 回	国際会議： 1 回	その他： 回
プログラム	<p>第 1 回研究会 日時：2015 年 11 月 14 日（土）13：00～17：00 会場：長崎大学東京事務所 1F カンフェレンスルーム 研究発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 滝澤克彦（長崎大学）「モンゴル語訳聖書諸版の比較について」 ・ 荒井幸康（亜細亜大学）「カルムイク語諸翻訳について」 ・ 金岡秀郎（国際教養大学）「モンゴル語仏典の成立について」 ・ 都馬バイカル（桜美林大学）「聖書翻訳に携わったモンゴル人たち—1952 年聖書を中心に—」 ・ ハイ・セチンゴアー（東北大学）「インジャンナシの文学作品から見る西洋文明との接触について」 <p>第 2 回研究会 日程：2016 年 2 月 14 日（日）13:00～18:00 会場：東北大学東北アジア研究センター4 階大会議室</p>			

研究発表

- ・山浦玄嗣（山浦医院）「新約聖書四福音書のケセン語翻訳で苦心した問題点とその解決」
- ・滝澤克彦（長崎大学）「モンゴル語訳聖書諸版の用語選択について」
- ・芝山豊（清泉女学院大学）「コンペディウムの真福八端からみた現代モンゴルカトリック教会の聖書翻訳」
- ・都馬バイカル（桜美林大学）「貴重な映像資料から見るスウェーデンモンゴルミッションの宣教活動」
- ・荒井幸康（亜細亜大学）「ブリヤートに対する聖書翻訳に関して」
- ・金岡秀郎（国際教養大学）「モンゴル語仏典における翻訳論について」
- ・ハイ・セチンゴアー（東北大学）「作品を通して見るインジャンナシの信仰意識及び宗教観について」

国際シンポジウム“Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia”

Date: September 4, 2015 (Friday) 10:00 to 17:00

Location: Mongolia-Japan Center

- ・Shibayama Yutaka (Seisen Jogakuin College, Japan), Keynote Speech: Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia
 - ・Takizawa Katsuhiko (Nagasaki University, Japan), The Comparison of Editions of Mongolian Bible
 - ・Bayarjargal Garamtseren (Mongolian Union Bible Society, Mongolia), Christian Tract Translation by I. J. Schmidt, Nomtu and Badma (1819?)
 - ・Arai Yukiyasu (Asia University, Japan), Bible Translation in Mongolic Languages in Russia
- 13.30–15.30 Second Session
- ・Dugermaa Vanluu (Mongolian Union Bible Society), The Translation and Revision of Ariun Bible, 1996–2013
 - ・Tuba Baikai (J. F. Oberlin University, Japan), Publications and Bible Translation by the Swedish Mongolian Mission
 - ・Altanbulag (Inner Mongolia University, China), Mission and Bible Translation in Ordos
 - ・Altanyaza Laikhansuren (Mongolian National University of Education, Mongolia) Concerning the Studies on Mongolian Religion and the Translation Conducted by Some Researchers in the Russian Empire

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

モンゴル語訳聖書翻訳はいままで目を向けてこられなかった領域である。しかし、その事業は、モンゴルを取り巻く東北アジア地域あるいは東西の宗教文化交流史を捉える上で、極めて重要な意味をもっている。

例えば、カルムイクを端緒にシベリアへと進められた19世紀前半の聖書翻訳と宣教の流れのなかで、仏教徒などとの接触を通じてモンゴル人の宗教がどのように理解されてきたかが、聖書翻訳者たちによる現地民の神観念への言及や訳語選択についての議論から読み取られる。さらに、聖書翻訳をめぐる宣教師と現地民の協働作業の詳細が明らかになるにつれ、それらの人間関係が聖書翻訳にどのような影響を及ぼしているかも分かってきた。

このような歴史的経緯は、さらに現代社会における宗教文化交流の問題へと接合される。というのも、現代モンゴルの聖書翻訳においても、あらためて聖書翻訳の歴史的な見直しが進められており、それが内モンゴルやブリヤートなどにおける聖書翻訳事業とのあいだに新たな節点を生み出しつつあるからである。

また、本研究会に、仏典翻訳論や日本の聖書翻訳史の議論を加えることで、モンゴル語訳聖書だけではなく、満州語や中国語、間接的には日本語など東北アジア地域全体における聖書翻訳を通じた概念形成の影響関係を読み解く可能性も開かれた。しかし、まだその詳細については資料の点でも分析の点でも足りない部分があり、今後の課題となるだろう。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

年度末に行われた研究会を、東北アジア研究センター大会議室において公開で行った。
また、2回の研究会では、東北アジア研究センターのハイ・セチンゴアアが発表者として加わり、センターにおける資料と研究成果を踏まえ報告してもらった。
聖書翻訳における語彙の確認、分析については、言語資料検索システムを活用した。
また、9月4日のウランバートルで行なわれた国際シンポジウムについて、センターの大学院生である堀内香織氏に、その専門知識を活用しテープ起こしをお願いした。

研究成果	学会発表 (4) 本	論文 (3) 本	図書 (0) 冊
学際性	参加した専門分野数 (7)	分野名称：宗教学、文学研究、社会言語学、言語学、モンゴル仏教学、モンゴル史学、聖書翻訳者	
文理連携の有無	無 (いずれかを消す)	アピール点	
社会還元の有無	無 (いずれかを消す)	アピール点	
国際連携	連携数 (3)	機関名 Mongolian Union Bible Society, Antoine Mostaert Center, Mongolian Association for Study of Religion	
国内連携	連携数 (1)	機関名 長崎大学	

(金額単位：円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
	第1回研究会 大船渡—東京往復(1泊) 仙台—東京往復(1泊) 八王子—東京往復(日帰り)	46,660 37,100 4,200		
	第2回研究会 東京—仙台—長崎(1泊) 長野—仙台往復(1泊) 東京—仙台往復(1泊) 東京—仙台往復(日帰り) 大船渡—仙台往復(1泊)	62,350 49,940 40,880 26,720 29,840		
	計	297,690	計	
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

- ・芝山豊、「神の訳語のその後：2015年9月の国際シンポジウム：モンゴルにおける聖書翻訳と思想史から」、日本モンゴル文学会 2015年秋季研究発表会、2015年11月28日、大阪大学（豊中）
- ・都馬バイカル、「『自壊する内モンゴル文学—『サイチンガ全集』の『沙原・我が故郷』を事例として』」、日本モンゴル文学会 2015年秋季研究発表会、2015年11月29日、大阪大学（豊中）
- ・滝澤克彦、「モンゴルの福音派キリスト教と民族主義」、第57回印度学宗教学会学術大会、2015年5月31日、東北大学（仙台）
- ・滝澤克彦、「モンゴルの福音派キリスト教—文脈化と民族主義のあいだ」、日中社会学会第27回大会、2015年6月7日、北海道大学（札幌）

〔雑誌論文〕

- ・荒井幸康、「（書評）K.V. オルロヴァ 『カルムイク人キリスト教化の歴史 17世紀中頃-20世紀初頭』」、『日本モンゴル学会紀要』45号、2015年、87-92頁
- ・都馬バイカル、「フフトグ研究における諸問題—データベース構築を中心として」（報告）、大阪大学【OUFCブックレット vol. 9】『戦前期モンゴル語新聞『フフ・トグ（青旗）』データベースの構築・公開に向けて』、2016年3月
- ・滝澤克彦、「（自著を語る）モンゴルにおける福音派の事例を通して見えてくるもの」、『東北宗教学』11号、2016年3月刊行予定

〔図書〕

なし

〔その他〕

- ・Shibayama Yutaka, Keynote Speech: Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia, International Symposium on "Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia", 4 Sept. 2015, Ulaanbaatar: Mongolia-Japan Center
- ・Takizawa Katsuhiko, The Comparison of Editions of Mongolian Bible, International Symposium on "Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia", 4 Sept. 2015, Ulaanbaatar: Mongolia-Japan Center
- ・Arai Yukiyasu, Bible Translation in Mongolic Languages in Russia 13.30-15.30 Second Session, International Symposium on "Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia", 4 Sept. 2015, Ulaanbaatar: Mongolia-Japan Center
- ・Tuba Baikai, Publications and Bible Translation by the Swedish Mongolian Mission, International Symposium on "Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia", 4 Sept. 2015, Ulaanbaatar: Mongolia-Japan Center
- ・都馬バイカル、「フフトグ研究における諸問題—データベース構築を中心として」、大阪大学ワークショップ「戦前期モンゴル語新聞『フフ・トグ（青旗）』データベースの構築・公開に向けて」、2015年9月19日、大阪大学
- ・滝澤克彦、「モンゴル語訳聖書諸版の比較について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第1回研究会、2015年11月14日、長崎大学東京事務所（東京）
- ・荒井幸康、「カルムイク語諸翻訳について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第1回研究会、2015年11月14日、長崎大学東京事務所（東京）
- ・金岡秀郎、「モンゴル語仏典の成立について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第1回研究会、2015年11月14日、長崎大学東京事務所（東京）

- ・都馬バイカル、「聖書翻訳に携わったモンゴル人たち—1952年聖書を中心に—」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第1回研究会、2015年11月14日、長崎大学東京事務所（東京）
- ・ハイ・セチンゴアー、「インジャンナシの文学作品から見る西洋文明との接触について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第1回研究会、2015年11月14日、長崎大学東京事務所（東京）
- ・滝澤克彦、「モンゴル語訳聖書諸版の用語選択について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第2回研究会、2016年2月14日、東北アジア研究センター（仙台）
- ・都馬バイカル、「20世紀前半のスウェーデン・モンゴルミッションの宣教活動について」、桜美林大学キリスト教研究所第2回公開研究会、2016年1月19日、桜美林大学（町田）
- ・滝澤克彦、「モンゴル福音派の事例を通して見えてくるもの」、東アジアキリスト教交流史研究会第7回ワークショップ in ROKKO、2016年1月29日、神戸学生青年センター（神戸）
- ・芝山豊、「コンペディウムの真福八端からみた現代モンゴルカトリック教会の聖書翻訳」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第2回研究会、2016年2月14日、東北アジア研究センター（仙台）
- ・都馬バイカル、「貴重な映像資料から見るスウェーデンモンゴルミッションの宣教活動」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第2回研究会、2016年2月14日、東北アジア研究センター（仙台）
- ・荒井幸康、「ブリヤートに対する聖書翻訳に関して」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第2回研究会、2016年2月14日、東北アジア研究センター（仙台）
- ・金岡秀郎、「モンゴル語仏典における翻訳論について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第2回研究会、2016年2月14日、東北アジア研究センター（仙台）
- ・ハイ・セチンゴアー、「作品を通して見るインジャンナシの信仰意識及び宗教観について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究—東北アジア宗教文化交流史の文脈から—」第2回研究会、2016年2月14日、東北アジア研究センター（仙台）

2015（平成27）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2016（平成28）年2月29日

代表者 磯部 彰

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）典籍文化遺産の研究 英文）A Study of Antiquarian Books Culture			
研究期間	2013（平成25）年度 ～ 2015（平成27）年度（3年間）			
研究領域	（D）自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯部 彰	東北アジア研究センター・教授	東アジア文化史	代表
	佐々木 聡	東北アジア研究センター・専門研究員 （平成28年4月より日本学術振興会特別研究員）	中国宗教文化史	分担
	高橋 亨	東北大学大学院文学研究科・専門研究員	中国近世史	分担
	羅 莞翎	東北大学大学院文学研究科・大学院生	中国文化論	分担
	崔 溶澈	（韓国）高麗大学校中語中文学科・教授	中国文学・朝鮮文化	研究協力
	潘 建国	（中国）復旦大学古籍整理研究所・教授	中国文学	分担
	陳 正宏	（中国）復旦大学古籍整理研究所・教授	東アジア書誌学	分担
	石 昌渝	（中国）中国社会科学院文学研究所・教授	中国文学	分担
	石 雷	（中国）中国社会科学院文学研究所・副編審	東アジア比較文化	分担
	王 三慶	（台湾）国立成功大学中国文学系・特聘教授	中国古典学	研究協力
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 〔金額〕280,000	運営費交付金（個人研究費）〔金額〕400,000	総長裁量経費 〔金額〕0
	外部資金	科研費他政府資金 〔金額〕200,000	民間の研究助成 〔金額〕0	
	合計	880,000円		
研究会等の内容	研究会：1回	国内会議：0回	国際会議：0回	その他：1回
	組織外参加者数（都合）：20	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：60
プログラム	<p>“長井市”の歴史がわかる“ふるさと講座”「長井荘の文化と大江長井氏」 平成27年5月30日 文教の杜ながい 小桜館（旧西置賜郡役所・山形県長井市） 主催：東北大学東北アジア研究センター 共同研究「典籍文化遺産の研究」・「出版文化資料データベース研究ユニット」 後援：長井市教育委員会 〔ふるさと講座の内容紹介〕 長井市のある山形県の南側は、古くは古代から中世にかけて長井荘などの荘園があり、近世江戸時代になると、米沢藩上杉氏が領主となりました。上杉氏が米沢に居を置く前は、伊達政宗が出た伊達氏が城館を構え、その伊達氏の前は、鎌倉幕府で重要な役職にあった</p>			

長井氏が長井荘を支配していました。長井氏は、もともと京都の公家の出であった大江広元から始まります。その子息である大江時広は長井荘を支配し、長井姓を名乗りました。長井（大江）時広以来、長井氏は鎌倉幕府の高官を務め、北条氏の執権政治を補佐するようになりました。その長井氏一門ですが、大江広元は別として、長井時広以降の人々についてはあまり知られてはいないように見えます。そこで、今回、長井氏とゆかりの深い長井市にて、長井氏、上杉氏・伊達氏の文化活動に視点をあてて、長井の歴史の一端について紹介したいと思います。

〔演題〕

- ・「戦国大名と古典書籍—上杉家・伊達家・徳川家の蔵書を中心に—」
東北大学東北アジア研究センター教授 磯部彰
- ・「鎌倉幕府高官長井氏について」
神奈川県立歴史博物館専門学芸員 永井晋
- ・まとめ「長井ふるさと再発見！」

〔講演概要〕

「戦国大名と古典書籍—上杉家・伊達家・徳川家の蔵書を中心に—」

磯部 彰（東北大学東北アジア研究センター・教授）

ここでは、漢籍文化について取り上げます。鎌倉時代の長井の歴史よりは後になりますが、関ヶ原の戦いの後に、上杉氏が置賜に移された頃、上杉景勝の家臣直江兼続が南宋時代に出された『文選』という書籍を使って、その複製本を京都で活字印刷し、徳川家康に恭順した姿勢を示しました。上杉景勝のライバルであった伊達政宗もやはり軍師に従って兵学や学問を習い教養を積む過程で、宋や元明の書籍を集めて家名を揚げようとしていました。伏見時代、徳川家康を筆頭に他の戦国大名らは、学問に関心を持ちつつ、中国の古い本や朝鮮の本を家名を揚げるために蒐集しました。その背景には、鎌倉幕府の北条氏や長井氏が、中国宋代の本を輸入して政治に生かしたことが手本になったと思われます。

「鎌倉幕府高官長井氏について」

永井 晋（神奈川県立歴史博物館・専門学芸員）

長井氏は、鎌倉幕府の政策決定を行う会議評定に出席する評定衆に名を連ねていました。鎌倉幕府の政策決定にかかわる高級官僚として、幕府の中で重きをなしていました。それと共に、歌人としては勅撰集に撰ばれる勅撰歌人に名を連ね、漢詩文を詠む詩歌会にも参加する文人でした。その才覚は、鎌倉幕府を主導する執権北条氏にも評価され、北条氏の会議に重臣として参列しました。長井氏の教養は、長井宗秀が鎌倉の館に長井洒掃文庫を構えていたこと、宗秀の子貞秀が北条氏一門金沢氏の金沢文庫との間で書物の貸借を行っていたことから確認されます。この講演では、鎌倉幕府の重臣としての長井氏の立場と、鎌倉を代表する文人としての教養を主題としていきます。

講師紹介 永井晋 群馬県生 神奈川県立金沢文庫主任学芸員を経て、現在、神奈川県立歴史博物館専門学芸員。専門は日本中世政治史。博士（歴史学）

主要著書：『金沢北条氏の研究』（八木書店 2006年 学位論文）、『北条高時と金沢貞顕』（2009年 山川出版社 日本史リブレット 人35）など。

東北大学東北アジア研究センターセンター創設 20周年記念国際シンポジウム
セッションC4「狩野文庫の特徴について—明治の博物学者狩野亨吉の視点—」

2015年12月5日(土) 9:15~11:45

仙台国際センター 会議棟3階 小会議室6

〈プログラム〉

- 9:15- 9:20 開会
- 9:20-10:00 収集目録群に着眼して 磯部 彰(東北大学東北アジア研究センター教授)
- 10:00-10:30 明代政治史料に着眼して 高橋 亨(東北大学大学院文学研究科専門研究員)
- 10:30-10:40 (休憩)
- 10:40-11:15 印刷文化資料に着眼して 陳 正宏(復旦大学古籍整理研究所教授)
- 11:15-11:45 総括 コメンテーター: 磯部 祐子(富山大学人文学部教授)
佐々木 聡(日本学術振興会特別研究員)
- 11:45 閉会

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>東アジア出版文化を中心としたデータベース作成を開始することに伴い、データベースのもととなる古典籍の研究、それより導かれるテキスト批判、系統化が必要となってくる。そのため、共同研究を構築し、中国の宋元明清各刊本、朝鮮本、ベトナム本、和刻本及び日本写本、ヨーロッパ活字本・古文書類について書誌・文献学の立場から印刷物・写本の年代や生産過程について検討を加える。</p> <p>本年度は、共同研究の個別的成果を学会・講演会等で発表したほか、その成果をデータベース掲載文献に反映した形で利用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 5 月、山形県長井市で代表者磯部彰は“ふるさと講座”「長井荘の文化と大江長井氏」を文教の杜ながい小桜館にて開催し成果を発表した。 <p>代表者磯部彰は以下の二つの講演を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 9 月、東北大学附属図書館にて開催された漢籍研究会で「東北大学本に見る社会秩序の変貌—清の崩壊と幕藩体制の確立を中心に—」の講演をし、狩野文庫と狩野亨吉に関して発表した。 ・平成 27 年 10 月、東北大学附属図書館企画展 狩野亨吉生誕 150 周年記念「狩野文庫の世界～狩野亨吉と愛蔵書～」記念講演会、で「狩野亨吉の蒐書方針と学術的特色について」を講演した。 ・昨年度、磯部彰が編集協力した広島市立中央図書館で所蔵される浅野文庫の目録が刊行されたが、目録では図版を紹介できないため、その目録に掲載されている資料の中で特に主要な資料の図版を図録として掲載することを目的に、『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍目録』の作成をし、平成 28 年 12 月に東北アジア研究センター叢書第 56 号として出版した。 ・平成 27 年 12 月、東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウムが仙台国際センターで開催され、そこではセッション群 C4「狩野文庫の特徴について—明治の博物学者狩野亨吉の視点—」を実施し、共同研究者 3 名による研究成果の発表の他、コメンテーターからはコメント及び研究の新視点の指摘を得た。 ・カナダ・ブリティッシュコロンビア大学のポスドクの申し出を受け、3 月開催アメリカの学会での『西遊記』セッションでの研究協力を行なった。 <p>その他の研究分担者との交流については、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海 復旦大学の陳正宏氏を招聘し研究発表をいただいた。 ・北京大学の潘建国氏の依頼により、北京大学出版社の刊行予定の『西遊記』影印に向けて、天理図書館との調整役を引き受け、北京大学が進める研究プロジェクトに協力することとなった。 ・北京 中国社会科学院石昌渝氏及び石雷氏と、次年度四川省で行なわれる国際会議についての協議を実施した。 ・台湾の王三慶教授とは、日本漢学研究の研究等で連絡をとり、訪問を含めた対応を協議中である。
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>従来、中国の漢籍は文字資料として扱われて来たが、本研究では文化財や文化遺産としての面を持つことに着目し、宋版の書籍は戦国大名家に家門形成の証しとして利用されるばかりではなく、鎌倉時代の北条氏や長井氏らによって武家政治を律令体制の枠組みで行う実用書であること、唐以降の律令体制がなお日本社会では生きていたことなどを示し、宋官僚社会や高麗、朝鮮王朝、元ウルス、大清グルンなどの東北アジア各地域の社会構造と比較し得る材料として有用な史料という点を示した。</p>
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>	

研究成果	学会発表(4)本	論文数()本	図書(1)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 東アジア出版文化学	[内容] 宋代以降の漢籍が、各国の国情に応じた形で受容され、書誌という枠内に止まらず、政治・文化等という視野から捉えるべき点が明瞭になった。		
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 有・無]	参加した専門分野数:[4] 分野名称[日本史、東洋史、書誌学、目録学]		
文理連携性の有無	[有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> 有・無]	[内容] 一般市民への講演会、地域文化研究の資料提供		
国際連携	連携機関数: 2	連携機関名: 北京大学、復旦大学	特記事項: 共同研究	
国内連携	連携機関数: 5	連携機関名: 富山大学、大阪府立大学、漢籍研究会、広島市立中央図書館、長井市教育委員会	特記事項: 東アジア出版文化研究の重要性の再確認	
学内連携	連携機関数: 2	連携機関名: 附属図書館、史料館	特記事項: 学内資料の利用	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 9		参加学生・ポスドクの所属: 東北大学、ブリティッシュコロンビア大学	
第三者による評価・受賞・報道など	山形新聞、おらんだラジオ			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究では典籍全般を対象としているため、研究参加者が個々の研究に即した版本・文書類を分析し、個別成果として発表している。本共同研究は、ユニットの中心的眼目の一つである「東アジア出版文化資料画像データベース」の作成を確実にすることにあるため、ユニットを通して成果をデータベースに反映できるように努めた。 ・データベースを更新するために、平成26・27年度は科研費(研究成果公開促進費(データベース・重点))を受けていたが、今年度もユニットの費用でデータベースのアップを続け、共同研究での成果を続けて掲載し、データベースに反映させた。 ・広島市立中央図書館蔵浅野文庫の目録が今年度3月末に刊行されたが、それには書誌情報が乏しいため、共同研究の成果に拠って浅野文庫の漢籍の中でも学術的にも文化遺産としても貴重な資料を選出し、その画像と広島藩の漢籍文化史を紹介した論述と併せて、センター叢書第56号『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍目録』として出版した。 			
最終年度	該当 [<input checked="" type="checkbox"/> 有] 無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

・磯部彰「東北大学本に見る社会秩序の変貌—清の崩壊と幕藩体制の確立を中心に—」、漢籍研究会、東北大学附属図書館、2015年9月19日

・磯部彰「狩野文庫の特徴—収集目録群に着眼して」、東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウム セッション群 C4「狩野文庫の特徴について—明治の博物学者狩野亨吉の視点—」、仙台国際センター、2015年12月5日

・陳正宏「狩野文庫の特徴—印刷文化資料に着眼して」、東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウム セッション群 C4「狩野文庫の特徴について—明治の博物学者狩野亨吉の視点—」、仙台国際センター、2015年12月5日

・高橋亨「狩野文庫の特徴—明代政治史料に着眼して」、東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウム セッション群 C4「狩野文庫の特徴について—明治の博物学者狩野亨吉の視点—」、仙台国際センター、2015年12月5日

〔雑誌論文〕

〔図書〕

磯部 彰（編著）『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍目録』（東北アジア研究センター叢書第56号）、東北大学東北アジア研究センター、212 P、2015年11月30日

〔その他〕

・磯部彰（講演）「戦国大名と古典書籍—上杉家・伊達家・徳川家の蔵書を中心に—」、「長井市」の歴史がわかる“ふるさと講座”「長井荘の文化と大江長井氏」、文教の杜ながい 小桜館、2015年5月30日

・磯部彰（講演）「狩野亨吉の蒐書方針と学術的特色について」、平成27年度東北大学附属図書館企画展 狩野亨吉生誕150周年記念「狩野文庫の世界～狩野亨吉と愛蔵書～」記念講演会、東北大学附属図書館、2015年10月24日

・磯部彰（書評）「書評 村上正和『清代中国における演劇と社会』」、『歴史学研究』第942号、歴史学研究会、P52-56、2016年3月15日

*ファイル名はKyodoRptA_年度_代表者ローマ字（例 KyodoRpt_2013_oka）とする。

＜最終年度報告＞

研究題目	典籍文化遺産の研究
代表者	磯部 彰
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>近世日本社会では、藩校の設立と漢籍和書の蒐集が論じられて来たが、戦国時代末の伏見時代に大名家は実用書として、また、家名の形成のために和漢書を蒐集したことが判明した。これは、中国の明朝を支えた士大夫の影響もあるが、明朝の文人や朝鮮王朝の両班とは多少性格を異にする武家社会の一つの特徴であった。その手懸かりは、ユニットで推進した宋元版のデータベースにあり、宋版という文化遺産の流転を見ることで明らかにすることが出来た。その一方、宋版を含む漢籍、日本の五山版や古活字本、和書、朝鮮本も戦国大名家から近世・近代の蒐書家に到るまで特徴的に蒐集され、個々の典籍文化財コレクションが構成されるに到った。その中でも、近代の狩野享吉が蒐集した書籍は、個々が文献資料であると同時に、そのジャンルごとの一群が史的資料という構成から蒐書され、歴史書では、『大明一統志』には官版と坊刻本、和刻本があるが、当時の政治状況を反映して、勅撰本ながら字句に加削がある点が版本比較でわかること、書誌方面からは明代の套印本が日本の江戸末期にまで継承され、市河米庵は自著にその印刷方式を応用したこと、この点から江南出版文化と江戸文化の関係をアジア的視野から捉える必要がある点が示された。目録学からは、明治時代に存在した諸文庫目録を蒐集することにより、書籍ジャンルを一塊の形で蒐書していたことが具体的に指摘された。それより、個々からではわからない史科学的価値を持つことが、目録学、東洋史、出版史、医学本草学等のアプローチから判明しつつある。典籍を文化遺産の観点から見直すという当初の目論みは、陳正宏氏の見解、つまり、純粋に文字での套印書籍を扱った場合、印刷文化史から見ると、中国の江南本は直接に浮世絵そのものに影響し得ることがなかったとしても、或は、米庵の出版物を見ると、間接的に日本の江戸刊本に影響があったともなかったともいずれの場合も考えられるので、更に一步進めて探究すべき課題という提言を含めて、伏見時代と明治時代という2つの時代から可能性があることが判明し次の研究ステップの構築に役立つことになった。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	<p>東アジア出版文化研究資料画像データベース http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/eapub-db/ 出版文化資料データベース研究ユニット http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/db-unit/ 東アジアの出版と文化 http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/</p>

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提 出 2016（平成 28）年 2 月 1 日

代表者 岡 洋樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究 英文) Study on the structural characteristics and transformation of Inner Asian nomad's Society in the early modern and the modern times			
研究期間	2013（平成 25）年度 ～ 2015（平成 27）年度（3 年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡 洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	東洋史・モンゴル史	研究の総括
	佐藤憲行	復旦大学・副教授	東洋史・モンゴル史	
	青木雅浩	東北学院大学文学部・准教授	東洋史	
	中村篤志	山形大学人文学部・准教授	東洋史	
	ボルジギン・ブレンサイン	滋賀県立大学人間文化学部・教授	東洋史	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	0 円		
研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 回	国際会議： 1 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>サンプルドンドヴ・チョローン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「トシェート・ハーン部とロシア帝国：1660～1690 年代」</p> <p>杉山清彦（東京大学）「マンジュ（満洲）から見た大清帝国の支配構造」</p> <p>大野晃嗣（東北大学）「明朝の政策と清朝によるその継承についての一考察」</p> <p>小沼孝博（東北学院大学）「清朝と新疆のムスリム臣民：相互認識と対話」</p> <p>石濱裕美子（早稲田大学）「ダライラマ 13 世のモンゴル・青海行がモンゴル独立に与えた影響」</p> <p>岡洋樹（東北大学）「清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点：「内陸アジア的性格」と「封禁」」</p>			
研究の目的と本年度の成果の概要	【研究の目的】本研究では、豊富な史料が利用可能な近世（清代）及び近代（20 世紀前半）に関して、遊牧民の社会構造・牧地利用・環境適応、あるいは 19 世紀以後定着化した旧遊			

<p>(600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)</p>	<p>牧社会の構造や農耕地利用などの特質について、モンゴルや中国に所蔵される膨大な数の 文書資料や現地調査による実証的研究を行う。研究に当たっての基本的視角としては、遊 牧 vs 農耕、あるいは移動 vs 定着といった文化に関わる二元論的構図を避け、遊牧社会自 体のほか、その農耕社会への変化のプロセスや、旧遊牧社会が農耕化することによって現 れた農耕社会の特質、19 世紀以後本格化した漢人移住民社会とモンゴル人社会の関係と共 存の様態などに関する研究を行う。 本年度は、最終年度として研究成果のとりまとめとシンポジウム報告論文集の編集を行っ た。 また東北アジア研究センター 20 周年記念国際シンポジウムにおいて、「モンゴル史及び東 北アジア史における大清国の歴史的 position」と題するセッションを企画・開催し、大清国の 歴史的 position を中国・満洲・モンゴル・チベット・新疆ムスリムの観点から論じた 6 件の研 究報告を得た。</p>			
<p>本年度の活動におけ る東北アジア地域研 究としての意義につ いてアピール</p>	<p>本共同研究の枠組みにおいて、2014 年にモンゴル国ウラーンバートル市で開催した国際シ ンポジウム「ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境」の報告論文集の編集作業を行い、ロ シア・モンゴル・中国・日本からの参加者の報告論文原稿を収集した。モンゴルからの原 稿提出が大幅に遅れたために作業は遅延したものの、2015 年末に原稿が提出され、刊行の 作業に入っている。</p>			
<p>東北アジア研究セン ターの活用状況 (公募共同研究のみ 記載)</p> <p>※東北アジア研究セ ンターの設備・資料 などの活用、研究者 との共同関係につ いて、具体的に記入し てください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (6) 本</p>	<p>論文数 () 本</p>	<p>図書 (1) 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 東洋史 社会人類学 環境研究</p>	<p>[内容] ユーラシアの遊牧について、主に 17~20 世紀初頭の知見を得た。 シベリアのトナカイ牧畜やモンゴルの遊牧の現状に関する比較 モンゴルの遊牧民が暮らす環境に関する知見を得た</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数: [] 分野名称[歴史学(モンゴル史・中 国史・チベット史・満洲史・イスラーム史、社会人類学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 市民に公開のシンポジウムを開催したことにより、研究者のみなら ず多数の市民の参加を得た。</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数 : 3</p>	<p>連携機関名 : モンゴル科学ア カデミー歴史研究所、内 蒙古師範大学旅游学院、 ロシア科学アカデミーシ ベリア支部 人文学北方民族問題研 究所</p>	<p>特記事項 : 大学間学術交流協 定(モンゴル・ロシア)、部 局間学術交流協定(内 蒙古師範大学)を活用</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数 : 5</p>	<p>連携機関名 : 東北大学、東 北学院大学、早稲田大 学、東京大学、北星学 園大学</p>	<p>特記事項 : シンポジウムで の報告、論文寄稿</p>	

学内連携	連携機関数：1	連携機関名：大学院文学研究科・大学院環境科学研究科	特記事項：シンポジウムでの報告
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：大学院環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本共同研究は、期間中に国内での研究会とモンゴル国ウラーンバートル市での国際シンポジウムを開催した。モンゴルなどの遊牧民を対象とした研究において、2014年9月に開催した国際シンポジウムでは、広くユーラシアにおける遊牧・牧畜生産を比較しながら、その歴史的・現代的課題を日・中・蒙・露四カ国の研究者で議論することができ、次の研究への展開の契機を得ることができた。その報告論文集は、現在編集中であり、期間中の刊行は実現しなかったものの、2016年度中の刊行を予定している。</p> <p>また国内研究会としては、今年は東北アジア研究センター20周年記念国際シンポジウムでセッションを企画・実施した。こちらでは、近年東洋史学界で議論が行われている大清国の歴史的位置について、中国史だけでなく、モンゴル史、満洲史、チベット史、新疆ムスリム史の観点から総合的な議論をすることができた。これもこれまで別々に研究がなされてきた各地方の歴史研究を領域横断的な議論へと展開する契機となったと位置付けることができる。</p> <p>今後も、四カ国の研究者の集う場としてシンポジウムを開催する国際的態勢を活用した研究展開が期待できる。</p>		
最終年度	該当 [有]		

<p>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</p> <p>[学会発表]</p> <p>東北大学東北アジア研究センター創設 20周年記念国際シンポジウム「東北アジア研究の新たなパラダイム」セッション B5「モンゴル史及び東北アジア史における大清国の歴史的位置」</p> <p>サンピルドンドヴ・チョローン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「トシェート・ハーン部とロシア帝国：1660～1690年代」</p> <p>杉山清彦（東京大学）「マンジュ（満洲）から見た大清帝国の支配構造」</p> <p>大野晃嗣（東北大学）「明朝の政策と清朝によるその継承についての一考察」</p> <p>小沼孝博（東北学院大学）「清朝と新疆のムスリム臣民：相互認識と対話」</p> <p>石濱裕美子（早稲田大学）「ダライラマ 13世のモンゴル・青海行がモンゴル独立に与えた影響」</p> <p>岡洋樹（東北大学）「清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点：「内陸アジア的性格」と「封禁」」</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>『ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境』（平成 28 年度刊行予定）</p> <p>Qoo zhi čeng（郝志成）：juyačal-un üiles bolun negüdel aju aqui-yin tuqai möčid ögülekü ni.</p> <p>Yang Bayar：negüdel mal aju aqui ba negüdel ayalal jiyulčilal.</p> <p>möngkebayar：üquwančud-un neyilemel aju aqui-yin čoyčalalta jiči teüken nölüge.</p> <p>Qurča：čing ulus-un üy-e-yin öbür jasay mongyul orun-u süm-e keyid-ün mal aju aqui-yin ejengnelte qamiyarulta.</p> <p>Xie yongmei: tariyačilaysan mongyulčud maljiqu udamsil-dayan bučaysan ni.</p>
--

Hiroki Takakura : Independent Herders and the Livestock Trust System among Sakha in Post-Soviet Siberia.

Kazato Mari : Enlargement and Reduction of the Size of Mongolian *Gers* along the Developmental Cycle of the Household

Ока Хироки : Чингийн үеийн Монгол дахь хилийн түүхэн бодит байдлыг дахин шинжих нь. Монголын зүүн орны “Утсан хэрмийн” дагуух нутгаар жишээлэх нь.

Игнатијева Ванда Борисов: Северное коневодство в контексте изменения мирового климата.

Васильев Валерий Егорович : Символика шаманских атрибутов у северных Саха и Долган (По материалам первой экспедиции Академий Наук СССР)

Антонов Егор Петрович : Языковое строительство в Якутии и Бурятии в контексте ревитализации политического пантюркизма и панмонголизма.

Борисов Андриан Афансьевич : Улус как универсальная форма политической и общественной самоорганизации тюркских и монгольских народов.

С. Чулуун : “Ойрад” аймаг : уугуул нутаг, цол ба сэргэлт.

Э. Жигмэддорж : “Халхын үйсэн цааз” дахь Чингисийн есөн өрлөгийн магтаал.

О. Оюунжаргал : Манжийн үеийн Халх дахь “тосгон”-ы тухай.

Л. Алтанзаяа : Халхын Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтын шавь нарын нутгийн асуудалд.

Б. Батсүрэн : Төв Азийн нүүдлийн мал аж ахуйн түүнийн зарим асуудалд.

Б. Нацагдорж : Хөвсгөл нуурын урианхай хошууны үүсэл. (Цаагнаас малчин болсон үйл явц).

Д. Эрдэнэбаатар : Монголын хүрэл-төмрийн археологийн соёлын судалгаа.

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する (例 KyodoRpt_2013_oka1)。

<最終年度報告>

研究題目	近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究
代表者	岡 洋樹
<p>共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。</p>	<p>東北アジア内陸部の広大な草原ステップ地域は歴史上遊牧民の活躍の舞台となったが、大清国支配下にあった近世や、定着化が進んだ近代については、十分に研究されていない。内陸アジアでは、開墾の進展や、過放牧による自然環境の悪化など、環境問題への関心も高い。これは、近代に入って進行した遊牧民の定着化政策や、開発政策と密接に関わる問題である。歴史学の立場から、前近代の遊牧民の社会構造や生産形態、20世紀を通じた近代化・開発政策の問題などの実証的研究が求められる。本研究では、近世（清代）及び近代（20世紀前半）に関して、遊牧民の社会構造・牧地利用・環境適応、あるいは19世紀以後定着化した旧遊牧社会の構造や農耕地利用などの特質について、モンゴルや中国所蔵の文書資料や現地調査による実証的研究を行うことを目的とした。本共同研究によって、清代のモンゴル社会の構造や統治制度、遊牧社会から定着農耕社会への移行過程について、ハルハ地方や内モンゴルの事例などの実証的研究が進展したことや、清朝国家における遊牧民の役割、近代～現代における遊牧生産の変化、環境適応に関する知見を得たことが成果である。また国際シンポジウムにロシア・サハ共和国からの参加者を得たことでシベリアのトナカイ牧畜を視野に入れることが可能となったこと、内蒙古師範大学旅游学院の参加により、遊牧生産を観光資源という実践的問題の観点から議論する枠組みができたことが成果と言える。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）</p>	<p>平成28年度中に報告論文集を東北アジア研究センターから刊行の予定。</p>

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提 出 2016（平成 28）年 2 月 10 日

代表者 寺山 恭輔

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 新疆、満州をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策 英文) Soviet's and China's policies toward Sinkiang, Manchuria in the first half of 20 th century			
研究期間	2013（平成 25）年度～2015（平成 27）年度（3 年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	寺山恭輔	東北アジア研究センター・教授	ソ連史	総括
	上野稔弘	東北アジア研究センター・准教授	中国史	分担
	麻田雅文	岩手大学・准教授 (元教育研究支援者)	ロシア・中国史	分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 28 万円	運営費交付金（個人研究費）0 円	総長裁量経費 0 円
	外部資金	科研費他政府資金 0 円	民間の研究助成 JFE21 世紀財団アジア 歴史助成 150 万円	
	合計	180 万 円		
研究会等の内容	研究会：回	国内会議：1 回	国際会議：0 回	その他：回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：20 名	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	2015 年 12 月 6 日東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念シンポジウムセッション B5：東北アジアにおける戦後秩序の形成 ① 加藤聖文（人間文化研究機構 国文学研究資料館）「満洲国から中国東北へ：民族移動と地域社会の再編成」 ② 鄭成（早稲田大学現代中国研究所）「基層組織レベルにおける国共内戦期の中共とソ連の協力関係」 ③ 寺山恭輔（東北大学東北アジア研究センター）「ノモンハン事件からモンゴル独立へ：スターリンの対モンゴル政策」			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<ul style="list-style-type: none"> 本年度は、2015 年 12 月に開催するセミナー『東北アジアにおける戦後秩序の形成』開催のための準備をすること、寺山は満洲に対峙するソ連の対極東政策に関する史料を収集すること、上野は昨年度に引き続き専書『蒋介石と新疆』（仮題）刊行のため史料解読の作業を継続することを目的としていた。 寺山は、2009 年刊行の東北アジア研究叢書『1930 年代ソ連の対モンゴル政策』に続く時代について、モスクワの史料館で新史料を発掘し、セミナーで発表することができた。現在、この成果を論文として発表することを計画している。 			

	<ul style="list-style-type: none"> 上野は英国および台湾において史料の収集を進めた。特に英国立公文書館において目録からは検索が困難であった 1930 年代の新疆に関する公文書群の所在を相当程度明らかにすることができた。この成果については英国立公文書館所蔵の 1930 年代から 40 年代にかけての中国新疆に関連する公文書資料の情報としてとりまとめ、『東北アジア研究』20 号に掲載の予定である。 		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	12 月のセッションでは、一國史研究の限界の打破、東北アジア地域全体を包括的に考察する地域横断的な視点の導入を目指してパネルを企画したが、外部からの多数の参加者を交えて、非常に活発な議論を展開することができ、東北アジア地域研究の可能性をアピールすることができた。		
東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。			
研究成果	学会発表 () 本	論文数 () 本	図書 () 冊
専門分野での意義	[ロシア史・中国史]	[内容] <ul style="list-style-type: none"> これまで全く利用されてこなかったロシアの公文書館の一次史料を用いて、当該期のソ連の対モンゴル政策を明らかにすることができた。 台湾・英国の中国辺疆（特に新疆）関連の公文書資料の検索をさらに進め、中華民国期の辺疆民族政策に関する一次史料の所在およびその概要についてさらなる解明を行った。 	
学際性の有無	[有・●]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[有・●]	特筆事項	
社会還元性の有無	[●・無]	[内容] 今年刊行予定の論文集、著作による専門知識の普及。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：国文学研究資料館、早稲田大学、岩手大学	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研究センター他	
第三者による評価・受賞・報道など	・ 特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、3 か年の共同研究の最後の年にあたるが、当初予定していた大型の科研費の獲得が実現せず、あまり大がかりな活動を展開することはできなかった。ただし、次年度以降の助走期間として、史料の調査・収集を進めており、2016 年度にはまとまった形で成果を公刊する予定である。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

上野稔弘「英国立公文書館所蔵の中国新疆関係文書について——1930～40年代を中心に——」『東北アジア研究』20号、2016年3月刊行予定

[図書]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

<最終年度報告>

研究題目	新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策
代表者	寺山 恭輔
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	<p>2012年度（平成24年度）に発足したプロジェクトユニット「20世紀ロシア・中国史再考」傘下の共同研究として、2012年度1年限りの共同研究「スターリン、蒋介石と中国新疆」を実施、それを引き継ぐ形で2013年度（～2015年度）に発足した本研究では、対象を新疆だけでなく、同様にソ連と中国の二大国が隣接する重要な地域である満州（中国東北部）にも研究範囲を拡大することとした。本共同研究では時期を20世紀前半に限定するが、満州に関しては、日本による植民地国家『満州国』の形成と崩壊の時期と重なり、新疆に比べて日本ファクターは格段に増大する。したがって、日本と対峙するソ連、中国の満州政策のみならず日ソ関係、日中関係、中ソ関係にも配慮しつつ、満州をめぐる中露日その他の諸国における史料収集、分析を進めることを目的としていた。</p> <p>2013年度は、同年3月にノヴォシビルスクで実施した「日露歴史研究セミナー」（「アジアロシアと隣接諸国家」「国際政治における新疆問題」）の成果をロシアで刊行、同年12月には東北アジア研究センターで、菅原純（東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所）、安藤潤一郎（東洋大学アジア文化研究所）両氏を招いて研究会を開催した（発表題目：上野稔弘「第二次大戦終結前後の新疆と中ソ関係」寺山恭輔「ソ連の対新疆政策」）。</p> <p>これらの成果をもとに、2014年度は、寺山がソ連と新疆の關係に焦点をあてて著述に専念し、2015年3月末に『スターリンと新疆』（社会評論社）をセンター専書として刊行した。中国部分については史料収集の進捗状況の影響により最終年度内に予定していた成果のとりまとめが遅れが生じているが、上野によりセンター叢書『蒋介石と中国新疆』（仮題）として刊行すべく作業を進めている。</p>

	<p>資金的には、科研費を申請したものの採択されず困難が生じた。2013 年度のみ、次の科研費「1920－1940 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」科研費（2009－2013 年度）を充当できたが、2014-2015 年度は科研費を受領できなかった。ただし、2014 年 12 月から 1 年間、JFE21 世紀財団のアジア歴史研究助成「20 世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」を受領し、ある程度は研究を進めることができた。</p>
<p>成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. С.Папков, К.Тэраяма ред., <i>Азиатская Россия и сопредельные государства</i>, Новосибирск, Параллель, 2013.(2013 年 3 月 23－24 日にロシア連邦ノヴォシビルスク市で開催した日露歴史セミナーの成果をまとめた論文集) 2. Тэраяма Киосукэ, «Советская политика в отношении Синьцзяня в 1930-е годы и японский фактор», <i>Азиатская Россия и сопредельные государства</i>, сс.222-251. 3. Тэраяма Киосукэ, «Советская политика в Монголии в 1930-е годы, Маньчжурский инцидент и усиление вмешательства СССР», <i>Азиатская Россия и сопредельные государства</i>, сс.138-198. 4. 寺山恭輔「書評：О.Б.Мозохин, Противоборство: спецслужбы СССР и Японии ((1918-1945),Москва, 2012)『ロシア史研究』93 号、2013 年、83-87 頁。 5. 寺山恭輔「書評：E. A. Rees, Iron Lazar: a political biography of Lazar Kaganovich, London, 2012.』『西洋史研究』新輯第 42 号(2013 年)、157-168 頁。 6. 寺山恭輔「スターリンの倍返し。－白系ロシア人の見た新疆－書評：Ю.Понькин, Путь Отца, Сидней, 1999.『セーヴェル』30 号 (2014 年)、181-188 頁。 7. 寺山恭輔「書評：Н.И.Дубинина, Дальний Восток Яна Гамарника, Хабаровск, 2011.『東北アジア研究』18 号 (2014 年)、175-185 頁。 8. С.А.Папков, К.Тэраяма ред., <i>Политические и социальные аспекты истории сталинизма. Новые факты и интерпретации</i>, Москва, РОССПЭН,2015. (2014 年 12 月にロシア連邦モスクワで開催した日露歴史セミナーの成果をまとめた論文集) 9. Тэраяма Киосукэ, «Советская политика по развитию сети железных дорог на Дальнем Востоке в 1930-е гг.: военизация, политотделы, строительство вторых путей», <i>Политические и социальные аспекты истории сталинизма. Новые факты и интерпретации</i>, сс.50-85. 10. 寺山恭輔「書評 Н.Г.Кулинич, Повседневная культура горожан советского Дальнего Востока в 1920-1930-е годы, Хабаровск, 2010.『東北アジア研究』19 号 (2015 年)、227-237 頁。 11. 寺山恭輔「書評 Е.Н.Чернолуцкая, Принудительные миграции на советском Дальнем Востоке в 1920-1950-е гг., Владивосток, 2011. 『東北アジア研究』19 号、(2015 年)、219-226 頁。 12. 寺山恭輔『スターリンと新疆：1931－1949 年』、社会評論社、2015 年。 13. 寺山恭輔「日本・アジアから見たスターリン時代のソ連」南塚信吾、秋田茂、高澤紀恵編『新しく学ぶ西洋の歴史：アジアから考える』ミネルヴァ書房、2016 年、254－256 頁。 14. 寺山恭輔「書評：С.Л.Кузьмин. Ж.Оюунчимэг, Вооруженное восстание в

	<p>Монголии в 1932 г., Москва. 2015.』『東北アジア研究』20号、2016年3月刊行予定。</p> <p>15. 寺山恭輔、上野稔弘「20世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」『JFE21世紀財団 2014年度アジア歴史研究助成 研究報告書』2016年3月刊行予定。</p> <p>16. 寺山恭輔「一九三〇年代を中心とするソ連の対モンゴル、新疆政策の類似点と相違点」麻田雅文編『ソ連と東アジアの国際政治 1918-1941』みすず書房、2016年、所収予定。</p> <p>17. 麻田雅文「拙著『中東鉄道経営史』のその後」『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』 (25) 118-120 2013年12月</p> <p>18. 麻田雅文「ロシアと満洲をつないだ中東鉄道の40年」『善隣』 (440) 19-25 2014年2月</p> <p>19. 麻田雅文解説執筆→スチュアート・ゴールドマン『ノモンハン 1939—第二次世界大戦の知られざる始点』(みすず書房、2013年)。</p> <p>20. 巽由樹子「帝政期ロシアの定期刊行物と科学、宗教、革命」、中嶋毅編『新史料で読むロシア史』第3章(53-71頁)、山川出版社、2013年4月</p> <p>21. 上野稔弘「書評:柴田哲雄著『中国民主化・民族運動の現在 海外諸団体の動向』」、『中国21』Vol.39、201-206、2014年1月。</p> <p>22. 上野稔弘「英国立公文書館所蔵の中国新疆関係文書について—1930~40年代を中心に—」『東北アジア研究』20号、2016年3月刊行予定</p>
--	---

平成 27 (2015) 年度 東北アジア研究センター公募共同研究 成果報告書 (様式 2)

研究課題名	(和文) モンゴルとカザフにおけるモノの域内流通と域外流通		
	(英文) How things circulate within and without areas in Mongol and Kazakh steppe		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
配分額	300 (千円)	研究期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	(フリガナ) カザト マリ 風戸 真理	北星学園大学短期大学部・専任講師・90452292	
申請者連絡先	住所		
	〒 004 - 8631 札幌市厚別区大谷地西 2-3-1		
	電話番号	011-891-2731	FAX 011-892-6097
	e-mail	kazatomari@gmail.com	

研究構成員 (必要に応じて拡張してください)			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
風戸真理		人類学	研究総括 (代表者)
高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	人類学	研究連携担当者
尾崎孝宏		人類学	発表者
塩谷哲史	筑波大学・人文社会系・助教	歴史学	発表者
富田敬大		人類学	発表者

研究成果の概要(600-800字程度)*HPで公開します

※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。テキストのみ

■研究の目的

本研究は、東北アジア地域の牧畜民ないしは畜産物に関わるモノの動きに着眼し、その域内流通と域外流通とのあり方を検討した。

域内流通と域外流通については、人類学者デイビッド・スニースが牧民の生産のモードを分析するにあたり理念的な2つの極として提示した、「生存経済モード」と「生産/専門モード」にそれぞれ対応させて考えた。スニースは、これらの戦術をとる世帯が同時代の一つの地域にみられること、また、人びとが実際に生計を維持する方法は、両極のあいだのどこかに位置づけられると指摘している[Sneath 1999]。本研究も、域内流通と域外流通を理念的な極ととらえ、その間に位置づけられる実践や両者の併存のあり方に注目した。

■方法

研究方法としては、域内流通と域外流通とその混ざり合いの具体的な様相を、人類学および歴史学の方法によって、時代および地域の自然・社会的なコンテクストに位置づけながら微視的に分析した。対象地域はオレンブルク(18-19C、ロシア)、モンゴル国(20C)、内モンゴル(20C、中国)、である。

■得られた成果の概要

域内流通の極として贈与を、域外流通の極として流通業者の活動を、両者の混ざり合った状態として乳製品の生産・流通システムが構築される過程をとりあげ、それらの実態を解明した。歴史的には、「自家消費用品」が「商品」になる時にはモノの標準化、均一化がある。

オレンブルクの隊商交易現場では域外流通に向けた商品の標準化がみられた。モンゴル国においては、モノ(バターと移動式住居「ゲル」)は「生産/専門モード」の枠組みの中で商品化され、その生産・流通様式と品質は国家規格等により標準化されていた。他方で、商品であったモノがドメスティックな領域において人間との相互交渉の過程を経るなかで個別化されたり、再商品化されたりすることがみられた。内モンゴルの馬乳酒は流通システムが形成途中であり、商品としても季節的な品質変化を含めて均一化への移行過程にあった。

研究会活動

研究会等の内容	研究会： 回	国内会議： 1回	国際会議： 回	その他： 回
プログラム	シンポジウム「モンゴルとカザフにおけるモノの域内流通と域外流通」			
	■報告1 塩谷哲史 「18-20世紀ロシア=中央アジア間の隊商交易とカザフの牧畜」			
	■報告2 尾崎孝宏 「現代モンゴル高原における乳酒の製造と流通について」			
	■報告3 富田敬大 「社会主義モンゴルにおける生産と流通の関係とローカリティ」			
	■報告4 風戸真理 「モンゴル国の牧畜社会における贈与」			
	■コメント 岡洋樹・塩谷昌史・高倉浩樹			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究は、人の日常生活ではなく、モノの流通に焦点を当てて、東北アジアのとくに牧畜地域に共通した特性と、地域内部の差異とを探索してきた。具体的にいうと、時代としては近世・近代、社会主義期、現代を、地域としてはロシア、カザフ、モンゴルをカバーし、モノとしては衣食住の基盤となる住居と食物に加え、牧畜民の生存維持には必須な交易品をとりあげて、各時代、各地域、各モノの生産・流通・意味づけのされかたを微視的に明らかにした。

モノの流通に焦点を当てて東北アジア地域の時代・地域・モノを比較すると、次の3点が明らかになった。

- (1) 東北アジア牧畜民の物流には歴史的に、各地域政府の個別の国家政策の他に、ロシア、中国からの共通した影響があった。
- (2) 20世紀以降の工業化の時代については、ソビエト型社会主義による生産様式や商品そのものに対する標準化圧が問題となった。この点については、各国家のソ連からの独立度などによって差異がみられ、ソ連との関係が域内比較の結節点になるといえる。
- (3) 移行期以後は、地域ごとの前近代からの「伝統」、社会主義の政治経済理念や法的背景、市場経済下で生きるということに関する理念や商慣行、などがモノの流通に重層的に影響していた。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

貴センター教員である高倉浩樹先生、岡洋樹先生、塩谷昌史先生と共同でシンポジウムをおこなった。三名の先生方から、申請者らの発表に対してコメントをいただくことにより、地域と研究領域を超えた地域比較と学際的な議論をとおして研究交流をおこなうことができた。また、高倉先生のお弟子さんである大学院生が参加し、議論に積極的に参加して下さった。

本企画は、単独予算による研究企画であったが、1年に1回の貴センターでの発表機会における討論を通じて、相互の研究内容をより関連性のあるものとしながら、深化させていくことができた。各構成員はそれぞれの発表内容を充実させることに全力を注いできたが、これに対して、コメントーターの先生方がわれわれの仕事の共同研究としての総合的な意義と発展可能性をご指摘くださった。このことにより、今後の共同研究の発展に向けた展望（とりわけ他の畜産品の事例分析、ユーラシアの草原地帯全般における流通の比較など）が拓けてきた。

研究成果	学会発表() 本	論文() 本	図書() 冊
学際性	参加した専門分野数 (2)	分野名称：歴史学、人類学	
文理連携の有無	無	アピール点 とくになし	
社会還元の有無	有	アピール点 社会に公開されたシンポジウム	
国際連携	連携数 (0)	機関名 とくになし	
国内連携	連携数 (1)	機関名 東北人類学談話会	

(金額単位：千円)

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金額	海外旅費	金額
27	風戸真理旅費 2/19～2/21	55.540		
	富田敬大旅費 2/19～2/21	58.480		
	尾崎孝宏旅費 2/19～2/21	85.300		
	塩谷哲史旅費 2/19～2/21	51.560		
	今村薫旅費 2/20～2/21	49.120		
	計	300.000	計	
会議費の明細				
年度		金額		金額
	計			
その他の支出の明細				
年度		金額		金額
	計			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

- KAZATO, Mari (2015) “Mongoliskie Yurty v Ovychnei Jizni (The Mongolian Yurts in Daily Life)” The 3rd World Festival of epics of the peoples of the world, September 4, 2015, in Bishkeke, Kyrgyz.
- TOMITA Takahiro, “The Dynamics of Milk Cultures in Central Eurasia: Insights from Comparing “Yoruk: Pastoral Nomads in Turkey” with Other Altaic Groups,” the International Symposium of Altay Communities, Altay Communities: Religion and Belief Rituals - Language and History Issues, July 20, 2015, Antalya, Akdeniz University.
- 富田敬大 (2015) 「モンゴル国の都市近郊における牧畜戦略と乳製品の生産・販売」日本文化人類学会第49回研究大会、2015年5月30日、大阪国際交流センター。
- 富田敬大 (2015) 「モンゴル国の都市近郊における牧畜経営の再編とその要因—乳製品の生産・販売を中心に」日本モンゴル学会2015（平成27）年度秋季大会、2015年11月21日、国立民族学博物館。
- 尾崎孝宏 (2015) 「南モンゴルにおける牧畜戦略の空間分布—中国内モンゴル自治区四子王旗の事例を中心として」日本文化人類学会第49回研究大会、2015年5月30日、大阪国際交流センター。
- 尾崎孝宏 (2015) 「モンゴル牧畜地域における政策と牧畜戦略—四子王旗の事例より」日本現代中国学会2015年度西日本部会研究集会、2015年6月20日、福岡大学七隈キャンパス。
- 尾崎孝宏 (2015) 「モンゴル高原における牧畜戦略の地理的差異」日本モンゴル学会2015（平成27）年度秋季大会、2015年11月21日、国立民族学博物館。
- SHIOYA Akifumi, “The Last Days of the Caravan: The Dynamics of Trade Between Orenburg and Central Asia in the Nineteenth Century,” The Ninth ICCEES (The International Council for Central and East European Studies) World Congress, August 5, 2015, Chiba, Kanda University of International Studies.
- SHIOYA Akifumi, “Reading the Khivan Archive: A History of Water Management in Central Asia,” IMARES (International MA in Russian and Eurasian Studies) Workshop Series, November 10, 2015, European University at Saint Petersburg.
- 塩谷哲史 (2015) 「中央ユーラシアの農牧接壤地帯からみた近代世界」比較地域体系研究会、2106年1月31日、明治大学。

〔雑誌論文〕

- 尾崎孝宏 (2015) 「内モンゴル地方政府による放牧介入政策の一事例」『人文学科論集』82:29-41。

〔図書〕

- 風戸真理 (印刷中) 「現代モンゴルにおける贈与—ゲルとそのバイオグラフィーより」岸上伸啓編『贈与論再考—人間はなぜ他者に与えるのか—』臨川書店。
- 風戸真理 (印刷中) 「モンゴルのコミュニティ」(編集委員: 伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹) 『コミュニティ事典』。
- 尾崎孝宏 (印刷中) 「モンゴル国遠隔地草原におけるポスト・ポスト社会主義的牧畜」佐々木史郎・渡邊日々 (編) 『ポスト社会主義以降のスラブ・ユーラシア世界』風響社。

〔その他〕

- 風戸真理 (2015) 「モンゴル国現代史のなかで継承されて変化したフェルトの生産技術と製品」『染織情報α』405 (2015年11月号):8-9。
- 塩谷哲史 (2015) 「回顧と展望 内陸アジア (二)」『史学雑誌』124-5:261-266。

*ファイル名は KoboRpt_年度_代表者ローマ字 (例 KoboRpt_2015_oka) とする。

2015（平成 27）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提 出 2016（平成 28）年 2 月 29 日

代表者 栗 林 均

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）伝統的モンゴル語辞書の研究 英文）Research Work of Traditional Mongolian Dictionaries			
研究期間	2014（平成 26）年度 ～ 2016（平成 28）年度（3 年間）			
研究領域	（D）自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	栗林均	東北アジア研究センター・教授	モンゴル文献学	研究の総括
	斯欽巴図	内蒙古大学蒙古学学院・研究員	同上	中国内における研究
	Ts. シャグダルスレン	モンゴル国立大学・教授	同上	モンゴル国における研究
	E. プレブジャブ	モンゴル国科学アカデミー・研究書記	同上	同上
	松川節	大谷大学・教授	同上	文献整理
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費）[金額]300,000	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]320,000	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	900,000 円		
研究会等の内容	研究会：0 回	国内会議：0 回	国際会議：1 回	その他：講演会 1 回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：10
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。</p> <p>1. 国際シンポジウム：2015. 12. 6「東アジアの言語資料の電子化利用」 金周源「満洲語の辞書・文学作品データベースの構築」 ミャンガト・エルデムト「イリ川流域における新発見のトド文字文献とその電子化について」 松川節「パスパ文字モンゴル語資料の研究状況とその電子化について」 スラウグラフ「伝統的モンゴル文字の校正プログラムについて」 ジャルガル・バダガロフ「アリガリ文字のローマ字転写方式について」 栗林均「東北アジア研究センターにおける言語資料検索システムの開発と利用」</p> <p>2. 講演会：2015. 10. 24 エルデムト「中国新疆ウイグル自治区におけるトド文字文献調査」</p>			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で	「伝統的モンゴル語」は、13 世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書			

<p>専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を研究することを第1の目的としている。</p> <p>さらに、第2の目的は、それらの「伝統的モンゴル語辞書」という言語文化遺産を再評価して、現代のモンゴル研究者の利用に供することを目的としている。清朝時代に編纂された伝統的モンゴル語の辞書は、これまで研究がほとんど行われず、内容も整理されていない。本研究では、これらの辞書の内容を電子化して、コンピュータおよびインターネットで利用できるシステムを開発し、提供することをめざしている。</p> <p>2015年度の研究では、1928年に北京蒙文書社から出版された『蒙漢字典』のモンゴル語をローマ字転写して、アルファベット順に配列し、モンゴル文字と漢語を付し、出現位置を示した索引（『蒙漢字典—モンゴル語ローマ字配列』）を出版した。</p> <p>さらに18世紀の中国清朝で編纂・出版された5種類の辞書の序文類をまとめた『伝統劇モンゴル語辞書資料』（東北アジア研究センター、2015）</p> <p>また、東北アジア研究センターのホームページの中に、『五体清文鑑』『蒙文総彙』『蒙文倒綱』『蒙漢字典』『満蒙文鑑』の辞書検索のページを設けて、インターネットで伝統的モンゴル語の辞書が利用できるシステムを開発して、公開している。</p> <p>(http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/kdic/list?groupId=17)</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本共同研究が研究の対象としているのは「伝統的モンゴル語辞書」である。「伝統的モンゴル語」は13世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。13～14世紀にモンゴル高原を中心に活動して世界的な規模の「モンゴル帝国」を建国したモンゴル族の言語の研究は東北アジア地域研究の中核のひとつをなすものである。</p> <p>本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を明らかにすることをめざしている。</p> <p>2015年度の活動では、これら文献資料の電子化（テキスト、画像）を進めるとともに、著書3点を刊行して、さらにインターネットにおける資料公開を進めた（下記の社会還元性の項を参照）。</p>			
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載)</p> <p>※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。</p>				
<p>研究成果</p>	<p>学会発表 (0) 本</p>	<p>論文数 (0) 本</p>	<p>図書 (3) 冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] モンゴル学</p>	<p>[内容] 貴重なモンゴル語文献資料の再評価を行っている</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数: [] 分野名称 []</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 研究成果を出版物で公刊したこと。 インターネットで資料検索システムを公開していること。</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数: 3</p>	<p>連携機関名: 内蒙古大学、中央民族大学、モンゴル科学アカデミー</p>	<p>特記事項: 内蒙古大学と『蒙漢詞典』の電子化利用の共同研究を遂行している。</p>	

国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東京外国語大学 IRC	特記事項：
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・ 受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のな かでの当該年度成果 の位置づけと今後の 課題	<p>「伝統的モンゴル語の辞書」としては、主なものとして</p> <p>(1) 清朝期に作られた満洲語の辞書（清文鑑）の伝統を引き継ぐもの</p> <p>(2) 清朝期に作られた仏教用語辞書</p> <p>(3) 19世紀以来ロシア・ヨーロッパ・日本で編纂された辞書を挙げることができる。そのいずれをとっても種類と分量が多い。</p> <p>これまでの2年間の活動では(1)を取り上げたが、最終年度には(1)の分野の研究をまとめ、同時に(2)(3)の辞書に関しても研究の方向性を示す必要がある。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[図書]

1. 栗林均編『伝統的モンゴル語辞書資料集』東北大学東北アジア研究センター、2015年、352頁。
2. 栗林均編『蒙漢字典ーモンゴル語ローマ字転写配列ー』東北大学東北アジア研究センター、2016年、608頁。
3. 栗林均・松川節編『「西藏歴史檔案薈粹」所収パスパ文字資料』東北大学東北アジア研究センター、2016年、128頁。

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2016（平成 28）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提 出 2016(平成 28)年 3 月 2 日

代表者 岡 洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究 英文) Study on the social reorganization and symbiotic relations in the past and present of Northeast Asia.			
研究期間	2015（平成 27）年度 ～ 2018（平成 30）年度（4 年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡 洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	東洋史	研究の総括
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター・教授	経済学	中露辺境の共生に関する研究
	藤原克美	大阪大学大学院言語文化研究科・准教授	歴史学	中露辺境の共生に関する研究
	サヴェリエフ・イゴリ	名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授	歴史学	中露辺境の共生に関する研究
	広川佐保	新潟大学人文学部・准教授	歴史学	中蒙辺境の共生に関する研究
	橘 誠	下関市立大学経済学部・准教授	東洋史	中蒙辺境の共生に関する研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]3,500,000 円	民間の研究助成 [金額]	
	合計	3,500,000 円		
研究会等の内容	研究会：1 回	国内会議： 回	国際会議：1 回	その他： 回
	組織外参加者数（都合）：4	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：7	組織外参加者数（都合）：
プログラム	<p>*長くなっても良いので全ての発表者と発表題目などを記載してください。 東北アジア研究センター・シンポジウム 「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」</p> <p>日時：平成 28 年 2 月 13 日（土）13:00～18:00 場所：東北大学片平さくらホール 2 階会議室</p> <p>開催内容： 趣旨説明（岡 洋樹）</p>			

	<p>◆セッション1：共生の東北アジア：中露辺境の場合(13:10～15:00) トカチョフ・セルゲイ(極東連邦大学) 「南ウスリー地域における土地開拓を例としたマルチエスニックな植民について」 藤原克美(大阪大学大学院言語文化研究科) 「満洲国下のチューリン商会における多民族共生」 サヴェリエフ・イゴリ(名古屋大学大学院国際開発研究科) 「戦前の極東ロシアへの中国人の移住と第一次世界大戦期の北西ロシアにおける中国人契約労働者」 コメント： 麻田雅文(岩手大学人文社会科学部) 堀江典生(富山大学極東地域研究センター)</p> <p>◆セッション2：共生の東北アジア：清代中蒙辺境の場合(15:20～17:20) ソドビリク(内蒙古大学蒙古学学院) 「清代チャハル南部長城縁辺地域における蒙漢人の共生」 岡 洋樹(東北大学東北アジア研究センター) 「清代中期の家畜窃盗事案からみるモンゴルにおける人の移動と共生」 包フフムチル(東北大学東北アジア研究センター) 「清代後期内モンゴル・ハラチン地方における土地利用とモンゴル社会」 コメント： 広川佐保(新潟大学人文学部) 橘 誠(下関市立大学経済学部)</p> <p>総合討論(17:20～18:00)</p>
<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>清代から近代にかけての東北アジア辺境地域では、活発な人と物の移動が見られた。この移動は、辺境部にマルチ・エスニックな社会を出現させた。辺境社会に関する従来の研究においては、民族間の相克・対立や、文化的同化やネーション・ステートの形成といった問題に関心が集まってきた。しかし辺境部に形成された複合的な社会においては、決して単に対立構造のみが形成されたわけではなく、現実的な問題を解決する中で多民族の共生構造も生み出された。統治を担う国家の政策も、このような共生構造に規定されながら定立されたのであって、一方的な対立構造のみで捉えることはできない。本研究では、清代において長城線・劉条辺牆線を挟んで区分されていた中国本土とモンゴル地域、国境を挟んだロシアと中国の間の人と物の移動が生み出す民族的共生構造の解明を目的とする。前者に関しては、漢人の移住によって定着化したモンゴル人と漢人移住者の社会関係とこれに対する国家統治の在り方が問題となり、後者においては主に清末から民国期・満洲国期におけるロシア人と中国の関係の様態が問題となる。この研究を通じて、共生構造の複合的性格を、当事者たる一方の民族・国家の立場からではなく、双方向的・相補的な観点から解明することを目指す。また本研究を通じて、歴史上の問題としてばかりでなく、現在における東北アジアの多民族的構造の理解にも示唆を得ることが期待される。本年度は、各研究分担者が調査・研究を進めるとともに、関連の研究者をロシア、中国から招聘してシンポジウムを開催した。これにより、清代から近代にかけての東北アジアにおける移民問題が、中国内地・東北部・内モンゴルをへてロシア極東に至る連続性を有する現象であり、領域横断的な研究交流が不可欠であることが確認された。</p>
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>中国・モンゴル・ロシアの相互の人の往来、移民現象を、中国史・モンゴル史・ロシア史などの研究者の領域横断的な協力によって共同研究を進め、知見を共有したことは、東北アジアを視野として確保することによる地域の社会的共生理解の有効性を示したものである。</p>
<p>東北アジア研究センターの活用状況 (公募共同研究のみ記載) ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者</p>	

との共同関係について、具体的に記入してください。				
研究成果	学会発表 (6) 本	論文数 () 本	図書 () 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] 清代の漢人移民の北上の問題を、モンゴル史を超えて広く中国史・ロシア史に接続して理解することの必要性が明らかになった。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数 : [3] 分野名称 [モンゴル史・ロシア史・中国史]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[無]	[内容] 研究初年度であり、いまだ社会に成果を還元するまでには至っていないが、シンポジウムを公開で開催したことにより、市民の参加を得ることができた。		
国際連携	連携機関数 : 2	連携機関名 : ロシア極東連邦大学、内蒙古大学蒙古学学院	特記事項 : 大学間学術交流協定 (極東連邦大学) 部局間学術交流協定 (内蒙古大学蒙古学学院)	
国内連携	連携機関数 : 6	連携機関名 : 富山大学・大阪大学・名古屋大学・岩手大学・新潟大学・下関市立大学	特記事項 : 富山大学極東地域研究センターとの部局間学術交流協定を活用	
学内連携	連携機関数 :	連携機関名 :	特記事項 :	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 : 1		参加学生・ポスドクの所属 : 東北大学東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、科研費基盤研究(B)による共同研究の初年度にあたり、各分担者は国内での調査研究を主として行うとともに、問題の所在を海外の関連研究者との交流をも通じて共有することを目的として、国際シンポジウム「共生の東北アジア：中露・中蒙辺境を事例として」を開催した。これにより、中国からモンゴル、ロシアのシベリア・極東へと至る近世・近代における人の移動が一貫した、相互に連続した事象であることが明らかになり、本研究プロジェクトの課題設定が有効、正当であることが確認できたことに本年度の意義がある。今後は、さらに各研究分担者が事例的な検討を進めるとともに、次年度の課題として設定している国際研究者との対話へと研究活動を進めていきたいと考える。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔学会発表〕

岡 洋樹

岡洋樹「清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点：「内陸アジア的性格」と「封禁」」東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム「東北アジア研究の新たなパラダイム」セッション B4「モンゴル史および東北アジア史における大清国の歴史的 position」仙台国際センター、2016 年 12 月 6 日

岡洋樹「清代中期の家畜窃盗事案からみるモンゴルにおける人の移動と共生」東北アジア研究センター・シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」東北大学片平さくらホール、2016 年 2 月 13 日

藤原克美

藤原克美「満洲国下のチューリン商会における多民族共生」東北アジア研究センター・シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」東北大学片平さくらホール、2016 年 2 月 13 日

サヴェリエフ・イゴリ

サヴェリエフ・イゴリ「戦前の極東ロシアへの中国人の移住と第一次世界大戦期の北西ロシアにおける中国人契約労働者」東北アジア研究センター国際シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」、東北大学片平さくらホール、2016 年 2 月 13 日

橘 誠

Тачибана Макого, “Вопросы и проблемы Кяхтинской конференции: пути их решения,” МЕЖДУНАРОДНОЙ КОНФЕРЕНЦИИ «НА ГРАНИЦЕ НАРОДОВ, КУЛЬТУР И МИРОВ», Республика Бурятия г. Кяхта, 2015.9.10

橘誠「1919 年の東アジア国際環境とモンゴル：大モンゴル国運動と外蒙自治撤廃」平成 27 年度広島史学研究会大会、於広島大学、2015 年 10 月 25 日

橘誠「世界史中的外蒙撤治問題」“多語言史料背景下的西北研究”青年学会議、復旦大学、2015 年 11 月 14 日

トカチョフ・セルゲイ

トカチョフ・セルゲイ「南ウスリー地域における土地開拓を例としたマルチエスニックな植民について」東北アジア研究センター・シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」東北大学片平さくらホール、2016 年 2 月 13 日

包フフムチル

包フフムチル「清代後期内モンゴル・ハラチン地方における土地利用とモンゴル社会」東北アジア研究センター・シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」東北大学片平さくらホール、2016 年 2 月 13 日

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

〔雑誌論文〕

堀江典生

Норио Хорие и Константин Григоричев (2015) Эволюция китайских рынков в Сибири: пересборка «китайскости» и открытие «закрытых» локальностей, ред. В. И. Дятлов, К. В. Григоричев, Этнические рынки в России: пространство торгова и место встречи, Иркутск : Изд-во ИГУ, с. 141-158. [PDF](#)

・堀江典生 (2015.12) 「ロシアの出稼ぎ労働の規制とその背景」『ユーラシア研究』第 53 号, pp. 72-74.

・Norio Horie (2015. 11) The Evolution of Chinese Markets in Eastern Russia, in Миграционные процессы в Азиатско-Тихоокеанском регионе: история, современность, практики взаимодействия и регулирования (Сборник трудов международной научно-практической конференции 10-12 ноября 2015 года), Дальневосточный федеральный университет, с, 121-124,

・Norio Horie (2015, 10) Russian Far Eastern Borderlands and Their Positionality in Migration, in С. В. Белозеров (ред.), Миграционный Процессы: Проблемы адаптации и интеграции мигрантов (Сборник материалов международной научно-практической конференции 15-19 октября 2015 года), Издательство СКФУ, с. 191-195,

・堀江典生 (2015.8) (翻訳) П.А. Минаерил 「経済と北東アジアの統合：ロシアの展望」『東アジアにおける日本・ロシア・中国関係：第 30 回日口極東学術シンポジウムの記録』, 日口極東学術交流会, pp. 1-13。

・堀江典生 (2015.7) 「ロシアの企業と文化的制度的環境：労働市場・組織文化・人事労務・労働組合」『ロシア NIS 調査月報』8 月号, 第 60 巻第 8 号, pp. 13-25。

Igor Saveliev, Borders, borderlands and migration in Sakhalin and the Priamur region: a comparative study, Voices from the Shifting Russo-Japanese Border: Karafuto/Sakhalin , Svetlana Paichadze and Philip A. Seaton (eds), Routledge, 2015 年, 査読有、pp. 42-60.

〔図書〕

広川佐保, 明石書店、「建国大学とモンゴル人—モンゴル人青年の模索と挫折」ボルジギン・ブレンサイン・赤坂恒明編『内モンゴルを知るための 60 章』, 2015 年, 211-215 頁 (総 424 頁)

広川佐保, 勉誠出版, 「『チンギス崇拝』と近代内モンゴル」白石典之編『チンギス・カンとその時代』, 2015 年, 339-355 頁 (総 374+18 頁)

〔その他〕

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する (例 KyodoRpt_2013_oka1)。